令和７年度補正予算（第１号及び特第１号）等の説明

第 219 回 国 会

（未　　定　　稿）

令　和　7　年 12 月

財　務　省　主　計　局

この説明及び付表は、国会における予算審議の便に供するため早急に作成したので、計数その他訂正を要する場合もあることを了承されたい。

なお、前年度予算額は、補正後の計数である。

また、計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

（符号：原則として「０」＝単位未満、「―」＝皆無）

目　　次

頁

第１　総　　説 …… 1

第２　一　般　会　計 …… 2

（Ａ）歳　　出 …… 3

（Ｂ）歳　　入 …… 36

第３　特　別　会　計 …… 49

第４　財　政　投　融　資 …… 68

付　表

1　令和７年度一般会計歳入歳出予算補正(第１号)経常部門及び投資部門区分表…… 70

2　令和７年度一般会計歳入歳出予算補正(第１号)額調 …… 72

3　令和７年度特別会計歳入歳出予算補正(特第１号)額調 …… 75

4　消費税の収入(国分)及び消費税の収入(国分)が充てられる経費 …… 77

第１　総　　説

令和７年度補正予算(第１号及び特第１号)は、令和７年11月21日に閣議決定された「「強い経済」を実現する総合経済対策」を実施するために必要な経費の追加等を行う一方、歳入面において、最近までの収入実績等を勘案して租税及印紙収入の増収を見込むとともに、前年度剰余金の受入や公債金の増額等を行うことを内容とするものである。

１　一般会計における歳出の追加事項は、(1)生活の安全保障・物価高への対応8,904,087百万円、(2)危機管理投資・成長投資による強い経済の実現6,432,967百万円、(3)防衛力と外交力の強化1,655,983百万円、(4)今後への備え(予備費の確保)709,773百万円であり、これらの総合経済対策に対応する追加額は合計17,702,810百万円である。このほか、その他の経費を663,328百万円、国債整理基金特別会計へ繰入を1,132,257百万円、それぞれ増額することとしている。

他方、既定経費の減額として1,195,021百万円の修正減少を行うこととしているので、今回の補正による一般会計の歳出総額の増加は18,303,375百万円となる。

次に、歳入については、最近までの収入実績等を勘案し、租税及印紙収入2,879,000百万円の増収を見込むとともに、前年度剰余金受入2,712,881百万円(うち令和６年度の「財政法」(昭22法34)第６条の純剰余金2,264,514百万円)を計上するほか、税外収入1,015,494百万円の増収を見込み、公債金については11,696,000百万円を増額することとしている。なお、この公債金の増額は、「財政法」(昭22法34)第４条第１項ただし書の規定による公債の増発3,539,000百万円と、「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」(平24法101)第３条第１項の規定による公債の増発8,157,000百万円を合わせたものである。この結果、公債依存度は30.2％(当初予算24.9％)となる。

２　特別会計予算においては、11特別会計について、所要の補正を行うこととしている。

３　なお、一般会計及び特別会計において、所要の国庫債務負担行為の追加を行うこととしている。

第２　一　般　会　計

令和７年度一般会計歳入歳出予算は、今回の予算補正によって次のとおりとなる。

	歳　出(百万円)	歳　入(百万円)
成立予算額	115,197,845	115,197,845
追　加　額	19,498,395	18,636,866
修正減少額	△　1,195,021	△　333,491
差　引　額	18,303,375	18,303,375
改予算額	133,501,220	133,501,220

今回の歳入歳出の補正の内訳は、次のとおりである。

（単位　百万円）

歳出の補正

生活の安全保障・物価高への対応	8,904,087
危機管理投資・成長投資による強い経済の実現	6,432,967
防衛力と外交力の強化	1,655,983
今後への備え(予備費の確保)	709,773
小　計	17,702,810
その他の経費	663,328
国債整理基金特別会計へ繰入	1,132,257
追加額計	19,498,395
既定経費の減額	△　1,195,021
合　計	18,303,375

歳入の補正

租税及印紙収入	2,879,000
税外収入	1,015,494
公債金	11,696,000
公債金	3,539,000
特例公債金	8,157,000
前年度剰余金受入	2,712,881
合　計	18,303,375

（A） 歳　　出

1　生活の安全保障・物価高への対応

追　　加　　8,904,087(百万円)

（1）　足元の物価高への対応

追　　加　　2,945,106(百万円)

①　地域のニーズに応じたきめ細かい物価高対応

追　　加　　2,042,933(百万円)

上記の追加額は、物価高により厳しい状況にある生活者・事業者を支援するために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

（単位　百万円）

重点支援地方交付金	2,000,000
給付金・定額減税一体措置(不足分)	37,657
戦略的な政府広報実施経費	3,370
住宅対策	1,752
官邸広報費	119
地方創生臨時交付金効果促進事業費	35
計	2,042,933

②　エネルギーコスト等の負担軽減

追　　加　　902,173(百万円)

上記の追加額は、物価高により厳しい状況にある生活者を支援するための電気・ガス代支援等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

（単位　百万円）

電気・ガス料金負担軽減支援事業費	529,598
物価高対応子育て応援手当(仮称)	367,695
環境保全・構造改善促進利子補給事業費	3,000
タクシー事業者液化石油ガス価格激変緩和対策事業費	1,879
計	902,173

（2）　地方の伸び代の活用と暮らしの安定

追　　加　　4,978,593(百万円)

①　地域の生活環境を支える基幹産業の支援・活性化

追　　加　　1,733,524(百万円)

（イ）　医療・介護等支援パッケージ

追　　加　　1,380,901(百万円)

上記の追加額は、医療機関や薬局、介護施設等における経営の改善及び従業員の処遇改善等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

（単位　百万円）

医療機関等経営改善・従事者処遇改善等緊急支援事業費	607,451
病床数適正化緊急支援事業費	348,980
介護施設等経営改善・従事者処遇改善等緊急支援事業費	269,925
福祉医療機構による優遇融資への支援に要する経費	66,854
福祉・介護職員等処遇改善等緊急支援事業費	63,667
福祉医療機構による資本性劣後ローンの創設に要する経費	24,023
計	1,380,901

（ロ）　医師偏在の是正等

追　　加　　6,002(百万円)

上記の追加額は、医師偏在の是正に向けた支援や、地域の救急医療体制の維持等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

（単位　百万円）

ドクターヘリ運航体制緊急支援事業費	2,209
医師偏在の是正に向けた総合的な対策パッケージに基づく医師・医療機関等支援事業費	2,019
診療科偏在対策推進事業費	1,000
医師等働き方調査事業費	194
歯科専門職の業務の普及啓発・人材確保実証事業費	149
医療関係職種キャリアチェンジ推進モデル事業費	122
中央ナースセンター事業費	118
救急医療情報連携プラットフォーム構築調査研究事業費	99
看護管理者能力向上支援事業費	41
専門医認定支援事業費	29

医療機関管理者向け医療安全研修事業費	10
病院救急車機能向上推進事業費	7
ドクターカー現場安全管理研修事業費	5
計	6,002

（ハ）　地域交通の維持・物流体制維持への支援

追　　加　　135,516(百万円)

上記の追加額は、地域交通のリ・デザインの全面展開や、道路ネットワークの整備、物流効率化の推進等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

（単位　百万円）

道路整備事業	49,635
道路環境整備事業	3,985
社会資本整備総合交付金	23,783
地域公共交通確保維持改善事業費	35,204
ＥＴＣ2.0の利用促進に資する高速道路料金割引	7,779
物流効率化等推進事業費	6,626
旅客運送事業者人材確保支援事業費	5,566
地域の社会課題解決に向けたデジタルライフライン整備加速事業費	1,549
自動運転の社会実装に向けたデジタルインフラ整備事業費	500
公共交通等の事故等調査体制強化に要する経費	161
独立行政法人航空大学校運営費交付金	157
独立行政法人海技教育機構運営費交付金	111
国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費交付金	100
独立行政法人海技教育機構施設整備費	89
独立行政法人航空大学校施設整備費	84
違法タクシー行為等防止対策調査費	50
外国人材受入環境整備調査費	29
無操縦者航空機安全対策調査費	25
航空機操縦士安全対策調査費	19
自動運航船普及推進調査費	19
航空機操縦士等不足対策調査費	16
国内航空ネットワーク構造改革調査費	15
国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費	13
計	135,516

（ニ）　地域の安全・安心を確保した持続可能な観光の推進

追　　加　　25,257(百万円)

上記の追加額は、地域住民の安全・安心を守り、地域社会との共生を可能とする、持続可能で高付加価値な観光立国の実現に向けた取組を進めるために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

（単位　百万円）

オーバーツーリズム解消に向けた需要分散促進事業費	14,684
オーバーツーリズムの未然防止・抑制による持続可能な観光推進事業費	7,790
民族共生象徴空間誘客推進事業費	1,014
特定外来生物駆除等事業費	600
道路整備事業	440
野生生物保護管理施設整備費	258
地方創生伴走支援事業費	208
良好な水循環・水環境の保全事業費	200
景気ウォッチャー調査事業費	64
計	25,257

（ホ）　条件不利地域の振興

追　　加　　5,346(百万円)

上記の追加額は、条件不利地域の振興の取組や有人国境離島の保全等に向けた取組を支援するために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

（単位　百万円）

デジタルインフラ整備推進事業費	3,106
特定有人国境離島地域社会維持推進交付金	650
奄美群島振興交付金	560
社会資本整備総合交付金	300
小笠原諸島振興開発事業費	300
離島活性化交付金	210
半島振興連携促進調査費	100
豪雪地帯安全確保緊急対策交付金	100
離島振興調査費	20
計	5,346

（へ）　暮らし等に関わるＤＸの推進

追　　加　　123,427(百万円)

上記の追加額は、ガバメントクラウド、ガバメントソリューションサービス等の整備や、インフラ分野等のＤＸを推進するために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

（単位　百万円）

治山治水対策事業費	564
治水事業	554
海岸事業	10
道路整備事業	1,718
港湾整備事業	29
都市環境整備事業	240
国営公園等事業	6
自治体情報システムの標準化・ガバメントクラウド移行後の運用最適化支援事業費	36,600
ガバメントソリューションサービス整備プロジェクトの加速化事業費	30,111
地域社会ＤＸ推進パッケージ事業費	12,926
インフラ・交通等の分野におけるＤＸ推進事業費	11,294
利用口座情報提供業務日本年金機構事務取扱交付金	10,445
マイナポータル整備事業費	4,760
国土交通行政におけるＤＸ推進費	2,586
地理空間情報等の充実・高度活用のための推進事業費	2,079
ガバメントクラウド利用促進事業費	2,000
公金受取口座登録システム改修事業費	1,200
地方公共団体のガバメントクラウド活用事業費	1,170
ベース・レジストリ整備・利用促進事業費	1,120
ＤＸ環境整備によるインフラ分野のＤＸ推進費	1,044
鉄道施設における技術開発・脱炭素等推進費	923
自治体窓口業務改革支援事業費	697
介護テクノロジー開発等加速化事業費	561
文部科学行政におけるＤＸ推進費	323
マイナンバー制度及び公金受取口座の行政機関等経由登録の特例制度等に係る周知・広報事業費	211
デジタル人材確保調査費	202
生活困窮者自立支援統計システム等調査研究事業費	191
地域地震情報センターデータ処理システム整備費	145
整備新幹線建設推進高度化等事業費(青函共用走行調査等)	135
独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費	63
地方公共団体等ＤＸ推進支援事業費	39
データ分析評価プラットフォーム整備事業費	26
画像情報検索システム移行検討事業費	20
計	123,427

（ト）　そ　　の　　他

追　　加　　57,076(百万円)

上記の追加額の内訳は、次のとおりである。

（単位　百万円）

全国健康保険協会保険給付費等補助金	42,584
新興感染症対応力強化事業費	4,855
介護福祉士修学資金等貸付事業費	4,175
ＩＣＴ機器活用勤務環境改善モデル事業費	1,300
地域連携周産期医療体制モデル事業費	602
介護保険財政安定化支援事業費	400
医療分野における経営状況に関するデータベース整備事業費	395
遠隔ＩＣＵ体制整備促進事業費	270
外国人介護人材獲得強化事業費	230
介護福祉士養成施設教育充実モデル支援事業費	206
適切受診等広報・実態調査等事業費	185
看護現場におけるＤＸ促進事業費	157
ケアマネジメント提供体制確保等支援事業費	154
免許登録事務支援事業費	153
介護技能評価試験等実施事業費	153
外国人介護人材受入・定着支援事業費	124
外国人介護人材定着促進事業費	120
離島・へき地看護師特定行為研修推進モデル事業費	119

日本型医療インバウンド確立・推進のための調査・実証事業費	115
在宅医療効率化等モデル事業費	112
福祉人材確保プラットフォーム構築モデル支援事業費	104
整備新幹線の貸付のあり方等に関する調査事業費	100
異状死死因究明支援事業費	93
外国人介護人材学習支援等事業費	93
介護未経験者参入促進モデル事業費	81
中核的介護人材育成支援モデル事業費	50
地域在宅医療連携支援事業費	39
重症患者診療体制整備事業費	33
人生の最終段階における医療に関する意識調査等の検討事業費	21
医療機関再編等支援事業費	20
へき地医療拠点病院支援モデル事業費	20
歯科技工広告等監視・収集事業費	13
計	57,076

② 地方発の世界をリードする技術・ビジネスの創出

追　　加　　1,454,591(百万円)

(イ) 中堅企業等の支援、新産業クラスターの形成

追　　加　　5,679(百万円)

上記の追加額は、地方発の世界をリードする技術・ビジネスを創出するため、地域を超えたビジネス展開を図る中堅企業、スタートアップ等を支援するために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位　百万円)

先導的人材マッチング事業費	1,610
地方創生特区推進事業費	1,290
地方大学・地域産業創生交付金	1,200
地域デジタル化支援促進事業費	1,000
地域金融機関企業価値創造実証事業費	171
高粒度データの整備・利活用推進事業費	128
官民連携地域金融力促進事業費	88
エビデンスに基づいた規制・制度改革の推進に係る調査事業費	49
企業価値担保権活用促進事業費	44
運輸分野におけるスタートアップ支援事業費	40
地方創生に資する計画に基づく民間事業を支援するための利子補給金	35
新結合による地域課題の解決事例に関する調査研究事業費	23
計	5,679

(ロ) 地域経済活性化の担い手・リソースの確保

追　　加　　1,399,444(百万円)

上記の追加額は、自立的かつ持続的に「稼げる」地方経済をつくり出すため、地域未来交付金や国の職員の派遣等による人的支援等の後押し等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位　百万円)

地方交付税交付金の増額	1,304,124
地域未来交付金	87,820
地域産品の高付加価値化・海外展開推進のための実証調査事業費	2,324
公的統計ＤＸ推進事業費	1,873
酒米安定的確保等対策事業費	1,095
地域金融機関取引事業者支援高度化事業費	643
ふるさと住民登録制度調査研究費	354
デジタル実装定着支援事業費	298
広域連携による市町村事務の共同実施モデル構築事業費	214
大学等と地域が連携して取り組む地域課題解決プロジェクト推進事業費	187
地域おこし協力隊推進調査費	118
地域のデジタル実装に向けたフォローアップ調査事業費	113
特定地域づくり事業推進交付金	80
地方公共団体入札参加資格審査申請手続共通化・デジタル化推進事業費	56
地方創生交付金事業データの活用実証事業費	35
地域活性化起業人制度推進調査費	34

基礎的電気通信役務提供確保調査費	30
地域の多様な主体の連携及び協働の推進に向けた調査等経費	20
地方創生施策の充実・強化に向けた調査分析事業費	20
昭和100年の記念式典の開催準備に要する経費	7
計	1,399,444

（ハ） 地域の持続性を高めて魅力を発揮するインフラ整備・まちづくり

追　　加　　49,469（百万円）

上記の追加額は、地域資源の持つ魅力を最大化するべく、インフラの持続可能性を高めるとともに、魅力ある都市空間を創出するための取組等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

（単位　百万円）

治水事業	30
港湾空港鉄道等整備事業費	13,222
港湾整備事業	9,011
都市・幹線鉄道整備事業	4,211
都市環境整備事業	27,539
国営公園等事業	284
社会資本総合整備事業費	4,024
社会資本整備総合交付金	2,797
防災・安全交付金	1,227
社会資本整備円滑化地籍整備事業費	130
駐留軍用地跡地先行取得事業費	2,030
国土形成計画の推進による地域活性化事業費	600
「建築・都市のＤＸ」加速化事業費	497
集約都市形成支援事業費	250
地籍調査経費	200
民間資金等活用事業調査費補助金	198
官民連携社会資本整備等推進事業費	168
国有地の活用に向けた建物解体撤去等経費	155
地域資源等を活かした都市再生・国際競争力強化事業費	83
スマートシティ実装化支援事業費	30
グリーンインフラ投資促進調査費	20
交通運輸分野技術研究開発加速化事業費	10
計	49,469

③ 地域共生社会の実現

追　　加　　1,166,145（百万円）

（イ） 生活困窮者等への地域における支援体制の強化

追　　加　　996,001（百万円）

（ｉ） 孤独・孤立対策、生活困窮者の生活再建に向けた支援等

追　　加　　15,900（百万円）

上記の追加額は、孤独・孤立に陥る危険性の高い生活困窮者等の困難に直面する方々への相談支援等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

（単位　百万円）

生活困窮者自立支援機能強化事業費	3,574
生活保護現業員業務負担軽減推進事業費	2,377
地域就職氷河期世代等支援推進交付金	2,146
地域自殺対策強化事業費	2,106
被保護者就労準備支援等加速化事業費	1,467
生活福祉資金貸付事業費	1,119
生活困窮者等支援民間団体活動助成事業費	438
孤独・孤立に関する統一的な相談窓口等整備事業費	390
被保護者働き方多様化推進モデル事業費	339
互助機能強化地域連携・協働モデル事業費	300
成年後見制度利用促進体制整備事業費	240
居住支援協議会等活動支援事業費	220
地域における孤独・孤立対策に関するＮＰＯ等の取組モデル調査事業費	200
就労準備支援等導入事業費	127
孤独・孤立対策推進交付金	120
寄り添い型相談支援緊急強化事業費	110
生活困窮者総合型就労支援モデル構築調査研究事業費	102
共同生活型自立支援社会参加促進モデル事業費	84
民生委員社会的認知度向上事業費	81
社会福祉法人連携・協働支援事業費	71
共同生活型自立支援調査研究等事業費	61
認定就労訓練普及促進事業費	55

互助機能強化地域連携・協働モデル構築支援事業費	50
生活保護査察指導員等資質向上研修事業費	42
成年後見制度・権利擁護支援策等連携強化事業費	38
生活困窮者支援都道府県研修実施体制等整備加速化事業費	27
民間企業における孤独・孤立対策に関する調査事業費	17
計	15,900

（ⅱ） 障害者の社会参加や地域移行の推進

追　　加　　123,207(百万円)

上記の追加額は、必要な障害福祉サービス等を確保し、障害者の希望する地域生活の実現等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

（単位　百万円）

障害者自立支援給付費負担金	119,355
障害者支援施設等整備事業費	2,639
全国在宅障害児・者等実態調査費	352
障害者自立支援機器等開発促進事業費	243
依存症に係る調査研究事業費	218
就労選択支援員養成研修等事業費	131
字幕番組・解説番組等の制作促進補助金	100
情報バリアフリーの推進に向けたＩＣＴ機器等開発普及推進事業費	85
障害者に対する偏見や差別のない共生社会の実現推進支援事業費	70
手話の普及・啓発推進事業費	13
計	123,207

（ⅲ） 平成25年から実施した生活扶助基準改定に関する最高裁判決への対応

追　　加　　147,534(百万円)

上記の追加額は、平成25年から実施した生活扶助基準改定に関する最高裁判決への対応として、専門委員会における審議結果等を踏まえて追加給付する生活扶助費等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

（単位　百万円）

平成25年生活扶助基準等の再改定に伴う生活扶助費等の負担金	105,545
平成25年生活扶助基準等の再改定に伴う生活扶助費等の給付事務体制整備等事業費	40,091
平成25年生活扶助基準等の再改定に伴う生活扶助費等の給付広報等事業費	1,664
生活保護基準引下処分取消等請求訴訟原告特別給付金	234
計	147,534

（ⅳ） そ　の　他

追　　加　　709,360(百万円)

上記の追加額の内訳は、次のとおりである。

（単位　百万円）

被害者保護増進等事業費	574,060
Ｂ型肝炎給付金等支給経費	119,757
新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金	7,947
Ｃ型肝炎給付金等支給経費	3,568
国立ハンセン病療養所施設整備等に要する経費	2,686
予防接種後健康被害救済制度支援事業費	566
国立ハンセン病資料館展示改善事業費	363
地域若者サポートステーション相談支援体制強化事業費	179
地域における記憶継承推進事業費	89
読書活動総合推進事業費	67
歩行空間における自律移動支援の普及・高度化に向けたＤＸの推進費	33
社会教育人材活用地域づくり活性化事業費	18
国民年金第三号被保険者実情調査研究事業費	17
千鳥ヶ淵戦没者墓苑緊急整備事業費	11
計	709,360

（ロ） 女性・高齢者の活躍に向けた環境整備

追　　加　　4,126(百万円)

上記の追加額は、困難を抱える女性の支援体制の整備や高齢者の社会参加の促進等に必要な経費であって、その内訳は次のと

おりである。

（単位　百万円）

道路環境整備事業	100
社会資本整備総合交付金	128
地域女性活躍推進交付金	1,002
単身高齢者等支援モデル事業費	705
認知症施策推進計画策定支援事業費	495
ＤＶ被害者等への相談支援体制強化事業費	316
シルバー人材センター活性化推進事業費	314
官民協働等女性支援加速化事業費	273
性暴力被害者等相談体制整備事業費	258
性暴力・配偶者暴力被害者等支援交付金	230
高齢者生活支援担い手モデル事業費	80
多世代参画による地域活力プラットフォーム構築調査事業費	65
女性相談支援センター等地域連携推進モデル事業費	48
一時保護所・女性自立支援施設受入促進モデル事業費	40
地域包括支援センターＩＣＴ等導入支援事業費	29
有料老人ホーム等入居者紹介事業適正化推進事業費	28
公共空間における多様な利用者の環境整備調査費	9
高齢者虐待実態把握等調査研究事業費	7
計	4,126

（ハ）　質の高いこども・若者・子育て政策の推進等

追　　加　　166,018（百万円）

（ｉ）　企業等の活力を活かした子育て・こども・若者支援

追　　加　　1,191（百万円）

上記の追加額は、子育てしやすい環境の整備やこどもまんなか社会の取組支援等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

（単位　百万円）

ベビーシッター広報啓発等事業費	414
こども・子育てにやさしい社会づくりのための意識改革に要する経費	288
入院付添い等環境改善事業費	233
こどもまんなか社会に向けた民間企業等の取組支援・環境整備事業費	178
優良児童劇等公演事業費	78
計	1,191

（ⅱ）　ライフデザインの多様化を捉えた若者政策

追　　加　　9,454（百万円）

上記の追加額は、若者世代の意識調査やプレコンセプションケアの取組強化等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

（単位　百万円）

地域少子化対策重点推進交付金	7,652
卵子凍結妊孕性温存等課題検証モデル事業費	1,022
若者支援体制強化事業費	297
プレコンセプションケア推進事業費	252
民間企業等と連携した若い世代のライフデザイン支援事業費	182
若者世代総合調査事業費	50
計	9,454

（ⅲ）　多様で質の高い育ちの環境の提供等

追　　加　　16,604（百万円）

上記の追加額は、保育士等の人材確保やこどもの安全・安心の確保等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

（単位　百万円）

保育補助者雇上強化事業費	7,317
保育士修学資金貸付等事業費	3,994
こども性暴力防止法関連システム開発等経費	3,757
保育所・児童養護施設等環境改善事業費	575
こどもの居場所づくり支援体制強化等事業費	507
子ども学習支援等強化事業費	232
「はじめの 100 か月の育ちビジョン」を踏まえた取組の推進事業費	162
子育て短期支援事業機能強化モデル事業費	50
放課後児童支援員認定資格研修事業費	10
計	16,604

（iv） 地域の多様な主体が連携したこども・若者支援システムの構築

追　　加　　97,476(百万円)

上記の追加額は、妊娠・出産・乳幼児期の悩みやリスク等の早期発見・相談支援体制の整備等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

（単位　百万円）

障害児入所給付費等負担金	61,586
児童保護費負担金	12,932
重層的支援体制整備事業交付金	6,575
乳幼児健康診査等支援事業費	4,869
児童福祉施設補助職員等の賃上げ環境の整備に必要な経費	4,627
ひとり親家庭等のこどもの食事等支援事業費	1,520
学校外におけるいじめ解消体制構築事業費	889
旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者等に対する広報等に要する経費	670
児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業費	434
産後ケア事業実施施設整備支援事業費	334
こどもホスピス支援モデル事業費	321
障害児入所施設補助職員等の賃上げ環境の整備に必要な経費	318
障害児支援事業所等ＩＣＴ化推進事業費	309
発達特性アセスメント強化・伴走支援事業費	301
民間企業と協働した就業・定着までの一体的支援強化事業費	221
ひとり親家庭相談支援体制強化事業費	200
児童相談所等ＩＣＴ化推進事業費	166
地域障害児支援体制強化事業費	131
こども家庭センター設置・機能強化促進事業費	111
障害児支援人材育成指導者養成研修事業費	107
里親支援センター整備推進・機能強化事業費	100
児童相談所等人材確保・定着支援事業費	95
ひとり親家庭等に対するワンストップ相談体制強化事業費	90
虐待予防実証モデル事業費	88
潜在的に支援が必要なこどもを支援につなげるデータ連携に向けた調査研究事業費	80
国立児童自立支援施設整備費	71
共働き家庭里親等支援強化事業費	50
ひとり親職域拡大・新規開拓調査研究事業費	50
妊娠相談広報強化事業費	50
こども・若者意見反映推進事業費	50
特定妊婦等支援機関整備推進・機能強化事業費	47
こども権利擁護体制整備促進事業費	30
ひとり親家庭等相談支援従事者人材育成研修事業費	20
ヤングケアラー食支援事業費	20
ドナーミルク安全確保等調査研究事業費	15
計	97,476

（ｖ） 人口動態・社会経済の変化を踏まえた持続的なこども政策の展開

追　　加　　41,293(百万円)

上記の追加額は、保育所・児童養護施設等の整備等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

（単位　百万円）

就学前教育・保育施設整備交付金	26,641
次世代育成支援対策施設整備交付金	8,417
保育所等改修支援事業費	3,076
保育所等ＩＣＴ化推進等事業費	1,552
母子保健デジタル化等実証事業費	1,123
人口減少地域における保育機能確保・強化モデル事業費	254
児童養護施設等運営継続支援事業費	230
計	41,293

④ 治安対策等の推進

追　　加　　138,885(百万円)

（イ） 犯罪・不正行為の取締り強化

追　　加　　58,190(百万円)

上記の追加額は、治安対策の強化や、匿名・流動型犯罪グループ対策の推進、不正薬物等の取締り能力の強化等に必要な経費

であって、その内訳は次のとおりである。

（単位　百万円）

治安対策強化経費	29,341
税関水際取締強化緊急対策費	23,372
捜査・公判体制等強化経費	2,576
匿名・流動型犯罪グループ対策推進経費	2,250
麻薬・覚醒剤等取締体制確保経費	391
国際電話等特殊詐欺被害拡大防止対策調査費	199
宗教法人格の不正利用対策のための実態把握に関する調査費	60
計	58,190

（ロ）　国民保護、消費者の安全・安心への対応強化等

追　　加　　80,696（百万円）

上記の追加額は、国民保護事案発生時等における救護体制の整備や、地方消費者行政の強化、クマ等の鳥獣被害対策の推進等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

（単位　百万円）

治水事業	2,500
防災・安全交付金	250
貨幣回収準備資金へ繰入	68,153
指定管理鳥獣対策事業費	5,474
地方消費者行政強化交付金	1,760
有機フッ素化合物対策推進費	944
消費生活相談体制強化事業費	440
水俣病総合対策に係る地域振興等事業費	275
特定民有地買上事業費	189
国民保護事案発生時等救護体制整備事業費	170
大気汚染への対応力強化事業費	150
デジタル社会における消費者取引適正化等に関する調査研究事業費	107
食品寄附推進事業費	90
消費者法制度の見直しに関する調査研究事業費	43
食品安全の理解醸成に資する普及啓発事業費	40
食品ロス削減推進事業費補助金	35
製造物責任海外動向調査事業費	23
重大製品事故情報報告・公表制度に関する周知広報事業費	23
食品表示制度のデジタル化に向けた調査事業費	21
外食・中食における食物アレルギーに関する情報提供推進事業費	10
計	80,696

⑤　外国人問題への対応の強化

追　　加　　20,415（百万円）

（イ）　不動産取引

追　　加　　757（百万円）

上記の追加額は、外国人等を含む不動産取引の動向把握等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

（単位　百万円）

土地等利用状況調査等推進事業費	603
外国人等を含む不動産取引の調査・分析事業費	140
国土利用及び管理に関する調査・分析事業費	15
計	757

（ロ）　公正な在留管理の推進、共生社会の実現

追　　加　　8,945（百万円）

上記の追加額は、増加する外国人の適正かつ円滑な受入れ、共生社会の実現に向けた受入環境整備など、外国人との秩序ある共生社会の推進に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

（単位　百万円）

公正な在留管理の推進・共生社会の実現に向けた取組の推進等事業費	8,895
外国人との秩序ある共生社会の実現に向けた地域の受け皿づくりに関する調査研究費	30
諸外国医療保険制度外国人取扱状況調査研究費	20
計	8,945

（ハ）　出入国審査体制の強化

追　　加　　10,713（百万円）

上記の追加額は、インバウンドの急増に対応するため必要となる電子渡航認証制度（ＪＥＳＴＡ）の導入、出入国審査機器等を整備するために必要な経費である。

⑥　公教育の再生・教育無償化への対応

追　　加　　465,031（百万円）

（イ）　教育無償化への対応

追　　加　　299,678(百万円)

上記の追加額は、いわゆる高校無償化と併せて公立高校等への支援の拡充を図るため、「高校教育改革に関するグランドデザイン 2040(仮称)」に沿った緊要性のある先行的な取組の支援や、小学校におけるいわゆる「給食無償化」を円滑に実施するための先行的な取組の支援に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位　百万円)

高等学校等教育改革促進事業費	295,514
学校給食費公会計化等推進事業費	4,164
計	299,678

(ロ)　質の高い公教育の再生

追　　加　　165,352(百万円)

上記の追加額は、ＧＩＧＡスクール構想第２期を推進するため、児童生徒１人１台端末の更新に要する費用に充てるための基金の造成等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位　百万円)

義務教育費国庫負担金	71,548
学習者用コンピュータ等整備費	68,616
地域スポーツ・文化クラブ活動体制整備等に要する経費	8,159
高等学校等ＤＸ加速化推進事業費	5,249
ＧＩＧＡスクール構想支援体制整備事業費	3,303
幼児教育の質向上のための環境整備事業費	2,008
私立学校施設整備費補助金	1,194
生成ＡＩを活用した教育課題解決に向けた実証研究事業費	814
児童生徒の情報活用能力育成実証研究事業費	425
全国学力・学習状況調査のＣＢＴ化に向けた調査研究事業費	421
文部科学省ＣＢＴシステムの改善・活用推進事業費	419
ＡＩを活用した英語教育強化事業費	397
学校ＩＣＴ活用推進事業費	339
デジタル学習基盤の在り方に係る調査研究事業費	296
日本語教育カリキュラム編成・質向上支援事業費	232
独立行政法人国立青少年教育振興機構におけるＤＸの推進に要する経費	228
国際交流留学プログラム構築推進事業費	218
教育データ利活用に関する調査研究事業費	215
デジタル教科書標準仕様等調査事業費	189
不登校相談支援体制構築事業費	166
学校問題解決のための支援体制構築事業費	159
在外教育活動支援実証事業費	145
国際数学・理科教育動向調査準備経費	133
いじめ対策体制構築事業費	108
日本語教員試験のＣＢＴ化等に要する経費	88
デジタル学習指導要領調査研究事業費	70
教師入職モデル創出事業費	58
健康診断・健康観察調査研究事業費	50
日本語教師研修事業費	30
不登校対策調査研究事業費	30
専修学校における学校評価推進に要する経費	24
外国人児童生徒等の支援体制調査研究事業費	22
計	165,352

(３)　中小企業・小規模事業者をはじめとする賃上げ環境の整備

追　　加　　980,389(百万円)

①　賃上げ環境の整備

追　　加　　172,570(百万円)

(イ)　最低賃金引上げ対応支援

追　　加　　35,249(百万円)

上記の追加額は、最低賃金の引上げに向けた中小企業・小規模事業者の業務改善・設備投資に対する支援に必要な経費である。

(ロ)　政府職員等の賃上げ環境の整備

追　　加　　137,321(百万円)

(ｉ)　政府職員等の給与改善等

追　　加　　137,153(百万円)

上記の追加額は、政府職員等の賃上げ環境の整備を図るため、一般職の国家公

務員の給与について、７年８月７日に行われた人事院勧告にかんがみ、俸給表、期末手当等の改善を７年４月１日から行うとともに、特別職の国家公務員の給与についてもおおむね上記一般職の給与改善の趣旨に沿ってその改善を行い、補助職員及び賃金職員の給与改善についても所要の財源措置を講ずること等に伴い必要となる経費である。

（ⅱ） 国家公務員の処遇に関する検討

追　　加　　168(百万円)

上記の追加額は、国家公務員の職務・職責に見合った処遇の在り方に関する検討を推進するために必要な経費である。

② 価格転嫁の徹底、中小企業等の稼ぐ力の強化・省力化投資

追　　加　　807,819(百万円)

（イ） 価格転嫁対策・取引適正化の徹底

追　　加　　2,068(百万円)

上記の追加額は、中小企業・小規模事業者が適切な価格転嫁を実施できる取引環境の整備等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

（単位　百万円）

中小企業取引対策事業費	763
建設産業・不動産業の持続的成長のための市場環境整備等事業費	670
生活衛生関係営業物価高騰等対応支援事業費	360
フリーランス・事業者間取引適正化推進事業費	64
価格転嫁円滑化に関する調査事業費	63
中小受託取引適正化法周知・広報事業費	43
賃金と物価の好循環実現に向けた普及啓発事業費	40
港湾運送事業の取引環境改善調査費	25
優越的地位の濫用に関する実態調査事業費	23
中小受託取引適正化法に基づく調査事業費	17
計	2,068

（ロ） 賃上げに向けた生産性向上等の支援

追　　加　　805,751(百万円)

上記の追加額は、中小企業等の生産性向上に資する設備投資等の支援やサポート体制の整備、経営改善の支援等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

（単位　百万円）

中堅・中小・スタートアップ企業の賃上げに向けた省人化等大規模成長投資促進補助金	412,066
中小企業生産性革命推進事業費	339,999
中小企業信用補完制度関連補助事業費	15,220
事業環境変化対応型支援事業費	14,819
認定支援機関による経営改善計画策定支援事業費	10,100
中小企業活性化・事業承継総合支援事業費	7,410
地方公共団体による小規模事業者支援推進事業費	5,261
沖縄振興開発金融公庫補給金	634
生活衛生関係営業経営支援事業費	222
内航海運輸送力向上事業費	20
計	805,751

2　危機管理投資・成長投資による強い経済の実現

追　　加　　6,432,967(百万円)

（１） 経済安全保障の強化

追　　加　　1,549,283(百万円)

① 戦略分野の官民連携投資、重要物資のサプライチェーン強化(ＡＩ・半導体、造船、量子、フュージョン、バイオ、航空、宇宙等)

追　　加　　1,476,001(百万円)

（イ） ＡＩの開発・社会実装とそれを支える半導体・データセンターの支援

追　　加　　238,874(百万円)

上記の追加額は、ＡＩの社会実装及び半導体産業基盤の強化に向けた研究開発支援等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

（単位　百万円）

ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業費	73,453
ＡＩ　ｆｏｒ　Ｓｃｉｅｎｃｅによる科学研究の革新に要する経費	52,503
大規模言語モデル(ＬＬＭ)開発力強化に向けたデータ整備等事業費	38,300

ＡＩ法に基づくＡＩ研究開発・活用の推進に要する経費	34,118
半導体設計・製造基盤整備事業費	12,824
地域産業基盤整備推進交付金	12,180
データセンターの地方拠点整備事業費	9,306
生成ＡＩの検証環境整備事業費	4,400
我が国ＡＩ関連産業の海外展開推進に向けた外交的取組の強化経費	1,740
デジタル庁内開発情報システム整備等事業費	50
計	238,874

（ロ）　造船業の再生・強化

追　　加　　120,339(百万円)

上記の追加額は、造船能力の抜本的向上に向けて、先端的な機器導入・施設整備等の支援に要する費用に充てるための基金の造成等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

（単位　百万円）

造船能力の抜本的強化事業費	120,000
造船分野における国際連携推進調査費	150
船舶関連機器サプライチェーン強靱化事業費補助金	138
造船業人材確保・育成推進調査費	51
計	120,339

（ハ）　量子技術イノベーションの加速

追　　加　　128,223(百万円)

上記の追加額は、量子エコシステム構築に向けた推進方策を踏まえた、量子コンピュータ、量子暗号通信、量子センシングの研究開発を加速するために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

（単位　百万円）

量子コンピュータの産業化に向けた開発の加速及び環境整備に要する経費	100,428
広域量子暗号通信ネットワークの構築技術・運用技術の実証に要する経費	21,700
量子技術イノベーションの推進に要する経費	3,346
量子暗号通信網の早期社会実装に向けた研究開発事業費	1,500
量子技術における研究開発の加速に要する経費	1,250
計	128,223

（ニ）　フュージョンエネルギーの早期実現

追　　加　　42,065(百万円)

上記の追加額は、フュージョンエネルギーの早期実現に向けた、ＩＴＥＲ計画等の推進や発電実証を目指すスタートアップ等への研究開発の支援に必要な経費である。

（ホ）　創薬・先端医療の推進、国内製造拠点の整備等

追　　加　　172,947(百万円)

上記の追加額は、継続的に創薬スタートアップから革新的新薬を生み出す創薬基盤・インフラの強化や、後発医薬品の品目統合・事業再編等に向けた生産性向上に取り組む企業の設備投資の支援等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

（単位　百万円）

後発医薬品製造基盤整備基金事業費	84,430
革新的医薬品等実用化支援基金事業費	24,080
再生・細胞医療・遺伝子治療製造設備の整備に要する経費	15,795
難病・希少疾病治療グローバル研究開発支援事業費	11,993
がん・難病全ゲノム解析等推進事業費	11,510
バイオ後続品の国内製造施設整備のための支援事業費	7,887
医薬品卸業者に対する継続的な安定供給支援事業費	6,290
創薬力の向上等に向けた健康・医療分野の研究基盤整備費	4,935
医療技術実用化総合促進事業費	2,167
新規モダリティ対応ヒト初回投与試験体制整備等事業費	1,221
医療機器の創出に係る産業振興拠点強化事業費	764
臨床研究データベースシステム改修等経費	464
再生医療等実用化基盤整備促進事業費	304
国際共同治験ワンストップ相談窓口事業費	287
創薬支援推進事業費	202
創薬人材クロスアポイントメント推進事業費	190

先進医療Ｂ申請支援事業費	150
臨床研究・治験推進研究事業費	99
未承認薬等迅速解消促進調査事業費	57
特定医療技術等の導入に向けた未承認薬等アクセス確保事業費	49
医療人工知能研究開発基盤整備促進事業費	47
小児医薬品開発ネットワーク支援事業費	25
計	172,947

（ヘ）　宇宙・海洋開発の推進

追　　加　　467,358(百万円)

上記の追加額は、宇宙分野の技術開発、実証、商業化への支援等及び海洋分野のより精度の高い調査、海洋状況把握等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

（単位　百万円）

宇宙開発支援基金事業費	200,000
自律性確保に向けた低軌道衛星インフラ整備事業費	150,000
危機管理強化に資する情報収集衛星の開発等事業費	32,800
月での有人活動等を行うアルテミス計画の推進に要する経費	30,208
基幹ロケット・人工衛星の研究開発等経費	29,793
準天頂衛星システム開発加速等に要する経費	17,120
海洋・極域に関する調査観測研究等の推進に要する経費	4,399
宇宙開発利用推進費	1,770
海洋開発等重点戦略に基づく海洋政策の緊急加速化事業費	700
データ統合・解析システムの基盤強化による地球環境データ利活用の推進に要する経費	529
海の次世代モビリティ社会実装調査費	40
計	467,358

（ト）　フードテックへの投資促進

追　　加　　181(百万円)

上記の追加額は、フードテックを活用した新たな商品・サービスの創出やビジネス展開、事業規模拡大の促進に必要な経費である。

（チ）　重要鉱物の安定供給及びマテリアル革新

追　　加　　112,153(百万円)

上記の追加額は、重要鉱物の安定供給を確保するための鉱山開発事業、国家備蓄の強化等に加え、永久磁石の生産能力増強等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

（単位　百万円）

鉱物サプライチェーン多角化・安定化事業費	93,672
永久磁石サプライチェーン強靱化支援事業費	16,975
マテリアル先端リサーチインフラ事業費	1,012
マテリアル革新力強化戦略推進事業費	388
熱制御技術における研究開発の加速に要する経費	106
計	112,153

（リ）　次世代の情報通信基盤の強化

追　　加　　79,250(百万円)

上記の追加額は、オール光ネットワーク技術を含む最先端技術の社会実装や海外展開に向けた支援、海底ケーブル等の地方分散を含めた支援等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

（単位　百万円）

海底ケーブル等の地方分散によるデジタルインフラ強靱化事業費	40,000
Ｂｅｙｏｎｄ 5G研究開発促進事業費	23,900
安全性・信頼性を確保したデジタルインフラ海外展開支援事業費	8,050
オール光ネットワーク技術開発調査費	7,000
国際海底ケーブル防護策強化調査費	300
計	79,250

（ヌ）　港湾ロジスティクスの強化

追　　加　　603(百万円)

上記の追加額は、サイバーポートを活用した港湾関連手続の電子化の取組を推進するために必要な経費である。

（ル）　リスク点検等を通じたサプライチェーンの強化・「特定重要物資」の支援強化

追　　加　　37,499(百万円)

上記の追加額は、重要物資の安定供給のためのサプライチェーンの強化等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

（単位　百万円）

無人航空機サプライチェーン強靱化支援事業費	13,896
人工衛星サプライチェーン強靱化支援事業費	9,660
ロケット部品サプライチェーン強靱化支援事業費	4,896
人工呼吸器の国内生産体制強化事業費	2,530
サプライチェーン強靱化支援等のための拠出金	2,450
抗菌薬等医薬品備蓄体制整備事業費	1,565
電子部品サプライチェーン強靱化支援事業費	1,153
経済安全保障上の重要技術に関する国際共同研究の推進事業費	447
医薬品供給リスク等調査及び分析事業費	340
基幹インフラ制度における審査能力強化事業費	291
医療機器等サプライチェーンリスク評価等事業費	90
経済安全保障に関する総合的なシンクタンク機能構築事業費	49
医薬品安定供給支援事業費	40
国土交通分野における経済安全保障リスク等調査事業費	40
医療機器基本計画の策定に向けた調査・検証事業費	28
基幹インフラ制度医療分野追加検討調査研究事業費	23
計	37,499

（ヲ）　そ　　の　　他

追　　加　　76,509（百万円）

上記の追加額の内訳は、次のとおりである。

（単位　百万円）

先端国際共同研究推進事業費	55,925
経済安全保障の推進に資する外交的取組の強化に要する経費	15,975
国際標準化戦略上重要な標準化活動の加速化支援経費	2,950
経済インテリジェンス強化事業費	689
安全・安心に関するシンクタンク機能構築事業費	382
経済安全保障上の重要技術に関する調査研究等事業費	380
国際標準化戦略策定調査費	208
計	76,509

②　サイバーセキュリティ対策の強化

追　　加　　73,282（百万円）

上記の追加額は、サイバー脅威に対する的確な対応に向けたサイバーセキュリティ対策の強化等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

（単位　百万円）

官民のサイバーセキュリティ対策強化事業費	42,490
外務省におけるサイバーセキュリティ対策強化等経費	6,459
産業サイバーセキュリティ対策の強化に向けた環境整備事業費	5,703
サイバー対処能力確保研究開発拠点整備等事業費	4,340
地方公共団体情報セキュリティ対策事業費	4,027
能動的サイバー防御強化経費	3,852
インターネット上の偽・誤情報対策推進調査費	2,400
医療機関におけるサイバーセキュリティ確保事業費	1,475
グローバルサウスにおけるサイバーセキュリティ対策強化経費	695
公安調査庁情報収集・分析能力強化経費	469
国土交通分野におけるサイバーセキュリティ対策強化事業費	431
金融機関の耐量子計算機暗号移行支援事業費	367
口座不正利用対策高度化推進事業費	318
暗号資産交換業者に対するアクティブサイバーディフェンス推進事業費	100
ケーブルテレビの安定的運用に向けた対策強化事業費	80
港湾におけるサイバーセキュリティ対策強化調査費	76
計	73,282

（２）　食料安全保障の確立

追　　加　　627,524（百万円）

① 農林水産業の構造転換

追　　加　　611,411(百万円)

（イ） 5年間の農業構造転換集中対策

追　　加　　229,984(百万円)

上記の追加額は、改正された「食料・農業・農村基本法」(平11法106)に基づく初動5年間(7年度から11年度)の農業構造転換集中対策期間において、食料安全保障の確保や農業・畜産業の生産基盤の強化等を着実に実施し、構造転換を集中的に推し進めるために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位　百万円)

新基本計画実装・農業構造転換支援事業費	61,683
畜産・酪農収益力強化総合対策事業費	39,648
農業農村整備事業	29,998
スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート緊急対策事業費	15,658
農業水利施設保全管理整備交付金	14,870
地域農業構造転換支援対策事業費	12,856
農地集積・集約化等対策整備交付金	12,500
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費交付金	12,280
畜産物等流通構造高度化・輸出拡大事業費	9,559
卸売市場緊急整備事業費	7,844
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費	4,484
食品等物流合理化緊急対策事業費	1,967
輸出促進緊急対策事業費	1,676
国産飼料生産・利用拡大緊急対策事業費	1,500
スタートアップ大規模技術実証支援事業費	1,000
国内肥料資源利用拡大対策事業費	800
新品種開発加速化事業費	600
みどりの食料システム戦略緊急対策事業費	500
農産物輸出拡大技術開発事業費	200
国立研究開発法人国際農林水産業研究センター施設整備費	191
食料安全保障強化水稲栽培技術開発事業費	170
計	229,984

なお、5年間の農業構造転換集中対策には農林水産物・食品の輸出拡大及び関税の影響を受ける企業への資金繰り支援等に計上されているものがあり、総額として240,982百万円を計上している。

（ロ） 海外依存度の高い品目の生産拡大、生産資材の国内代替転換等

追　　加　　186,034(百万円)

上記の追加額は、過度な輸入依存からの脱却を実現するため、海外依存度の高い品目の生産拡大や生産資材についての国内産品の代替転換等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位　百万円)

農業農村整備事業	48,721
株式会社日本政策金融公庫補給金	23,976
畑地化促進事業費	19,457
畑作物産地形成促進事業費	13,500
国産牛乳乳製品需要拡大・競争力強化対策事業費	9,300
担い手経営発展支援金融対策事業費	8,313
産地生産基盤パワーアップ事業費	8,000
畜産物等流通構造高度化・輸出拡大事業費	7,100
グローバル産地生産流通基盤強化緊急対策事業費	6,637
国内肥料資源利用拡大対策事業費	6,200
畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業費	5,829
畜産・酪農収益力強化総合対策事業費	5,167
国産小麦・大豆供給力強化総合対策事業費	5,008
畜産生産性向上等緊急支援対策事業費	4,980
施設園芸等燃料価格高騰対策事業費	4,400
みどりの食料システム戦略緊急対策事業費	3,500
国産飼料生産・利用拡大緊急対策事業費	2,550
米粉需要創出・利用促進対策事業費	2,000
担い手確保・経営強化支援事業費	863
国産青果物安定供給体制構築事業費	200
気候変動対応等高需要種子増産・確保緊急対策事業費	184
野菜種子安定供給緊急対策事業費	150
計	186,034

（ハ）　人材育成と中山間地域等支援

追　　加　　24,756(百万円)

上記の追加額は、「地域計画」に基づく農地の集約化や次世代の担い手の育成、中山間地域等の振興への支援等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

（単位　百万円）

農地集約化促進事業費	8,000
鳥獣被害防止総合対策交付金	6,800
新規就農者確保緊急円滑化対策事業費	5,416
中山間地域等対策事業費	2,975
雇用就農緊急対策事業費	1,275
シカ等林業被害緊急対策事業費	180
地域計画区域外担い手参入促進緊急対策事業費	110
計	24,756

（ニ）　流通構造の合理化・透明性強化、安定供給等の確保

追　　加　　29,387(百万円)

上記の追加額は、合理的な価格形成の実現等を通じた食料・生産資材の安定的なサプライチェーンの確保や不測時に備えた食料供給体制の構築、家畜伝染病への対応等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

（単位　百万円）

和牛肉需要拡大緊急対策事業費	17,000
持続的食料システム確立緊急対策事業費	4,970
家畜伝染病・家畜衛生等対策費	3,891
病害虫侵入・まん延防止緊急対策事業費	809
食品アクセス確保緊急支援事業費	600
緊急時液卵加工流通円滑化対策事業費	450
不測時食料供給体制構築事業費	360
適正取引推進・消費者理解醸成対策事業費	350
食品産業省力化投資促進緊急対策事業費	300
米流通効率化支援事業費	200
食品ロス削減等緊急対策事業費	200
農林水産統計精度向上デジタル技術活用調査研究費	150
消費者理解醸成・行動変容促進事業費	107
計	29,387

（ホ）　力強い林業の実現

追　　加　　52,017(百万円)

上記の追加額は、力強い林業の実現に向け、森林の集積・集約化やスマート林業の推進、花粉症対策等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

（単位　百万円）

森林整備事業	26,461
林業・木材産業国際競争力強化総合対策事業費	18,532
花粉症解決に向けた緊急総合対策事業費	5,614
燃油・資材の森林由来資源への転換等対策事業費	1,410
計	52,017

（ヘ）　水産業の強靱化

追　　加　　89,233(百万円)

上記の追加額は、水産業の強靱化を図るため、資源調査・評価の推進や新たな操業体制の構築、養殖業の成長産業化等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

（単位　百万円）

水産業競争力強化緊急事業費	28,280
漁業経営セーフティーネット構築事業費	23,193
漁業収入安定対策事業費	18,350
国際漁業再編対策事業費	3,700
韓国・中国等外国漁船操業対策事業費	2,700
漁業取締対策事業費	2,404
沖縄漁業基金事業費	2,200
持続的漁業・養殖業構築緊急対策事業費	2,001
養殖業体質強化緊急総合対策事業費	1,643
資源調査・管理体制構築事業費	1,135
特定水産物供給平準化事業費	804
漁場保全緊急対策事業費	721
スマート水産業推進緊急事業費	521
ウナギ安定供給緊急総合対策事業費	480
漁業担い手確保緊急支援事業費	450
新たな漁船漁業操業体制実証事業費	351
海業振興緊急支援事業費	302

計	89,233

② 農林水産物・食品の輸出拡大

追　　加　　16,113(百万円)

上記の追加額は、農林水産物・食品の輸出額の 2030 年 5 兆円目標の達成に向け、輸出産地を育成し、現地系商流を獲得するため、輸出先国の規制・ニーズに対応した生産・流通体系の転換や加工・製造等施設の整備、戦略的サプライチェーンの構築等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位　百万円)

輸出促進緊急対策事業費	5,458
水産基盤整備事業	4,773
日本産酒類輸出促進等緊急支援事業費	1,673
畜産物輸出コンソーシアム推進対策事業費	1,400
ターゲット国における輸出・海外展開支援体制の確立緊急対策事業費	1,150
輸出環境整備緊急対策事業費	1,063
独立行政法人酒類総合研究所運営費交付金	202
独立行政法人酒類総合研究所施設整備費	146
新市場開拓プロジェクト緊急対策事業費	118
食品産業の国際競争力強化緊急対策事業費	100
2025 年国際博覧会展示物活用食文化継承発信事業費	30
計	16,113

(3) エネルギー・資源安全保障の強化

追　　加　　348,683(百万円)

① エネルギーコスト上昇に強い経済社会の実現

追　　加　　252,886(百万円)

(イ) 原子力の活用と安全確保

追　　加　　59,599(百万円)

上記の追加額は、安全性の確保を大前提とした原子炉の再稼働への取組や新たな安全メカニズムを組み込んだ次世代革新炉の実現に向けた技術開発等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位　百万円)

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構における研究施設の高度化等に要する経費	23,814
廃炉・汚染水・処理水対策事業費	18,085
原子力発電所周辺地域における防災対策の充実・強化事業費	5,649
放射線モニタリング体制強化等事業費	4,258
統合原子力防災ネットワークシステム整備費	2,845
原子力発電施設等に係る保障措置体制の充実・強化事業費	2,078
原子力規制行政研修用プラントシミュレータ更新経費	1,090
原子力安全規制の諸課題に係る安全研究事業費	948
風評被害抑制のためのＡＬＰＳ処理水対応推進事業費	721
原子力災害医療機関の設備整備費	85
放射性同位元素の製造・利用に係る実態調査費	27
計	59,599

(ロ) エネルギー利用の合理化・効率化

追　　加　　156,612(百万円)

上記の追加額は、工場や事業場、家庭等における省エネ化、建物の断熱性向上、非化石転換への支援等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位　百万円)

治水事業	18
住宅都市環境整備事業費	100,050
住宅対策	100,000
市街地整備事業	50
国営公園等事業	20
既存住宅省エネ改修等事業費	30,000
省エネルギー投資促進支援事業費	12,500
既存賃貸集合住宅省エネ化支援事業費	3,530
工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業費	3,500
中小企業等エネルギー利用最適化推進事業費	3,270
データセンター脱炭素化設備導入支援事業費	2,000
既存住宅の断熱リフォーム支援事業費	1,000
廃棄物発電由来エネルギー資源地域内最大利活用検討支援事業費	360
環境配慮行動普及促進事業費	335
都市・地域づくり推進調査費	30
計	156,612

（ハ） 国内外における資源開発の推進

追　　加　　36,675(百万円)

上記の追加額は、「海洋開発等重点戦略」に基づく南鳥島周辺海域でのレアアース生産に向けた研究開発や海外の上流権益確保・供給源多角化の推進に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

（単位　百万円）

独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構出資金	19,700
深海鉱物資源(レアアース泥)の確保等に向けた革新的技術の実証に要する経費	16,425
エネルギー安定供給実現に向けた体制構築等事業費	550
計	36,675

② ＧＸの推進等

追　　加　　95,797(百万円)

（イ） 更なる脱炭素化の支援等

追　　加　　47,767(百万円)

上記の追加額は、地方公共団体や民間企業の再エネ導入等の脱炭素化の取組への支援等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

（単位　百万円）

道路整備事業	6,185
道路環境整備事業	31
上下水道事業	3,242
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	33,500
民間企業等による再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業費	4,500
サステナブルファイナンス推進事業費	129
脱炭素型循環経済システム構築促進事業費	100
低炭素技術実証によるインフラＧＸ推進調査費	50
持続可能な航空燃料の空港での導入円滑化調査費	20
脱炭素燃料海上輸送等調査費	9
計	47,767

（ロ） 脱炭素効果の高い電源の最大限の活用等

追　　加　　44,907(百万円)

上記の追加額は、再生可能エネルギーといった脱炭素効果の高い電源等の最大限の活用に向けた取組や、エネルギーの安定供給の確保等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

（単位　百万円）

治水事業	24
港湾整備事業	499
先進的二酸化炭素回収・貯留支援事業費	33,939
再エネ導入拡大のためのフレキシビリティ確保に向けた分散型エネルギーリソース導入支援等事業費	8,147
地熱資源開発等事業費	1,158
商用電動車の性能評価・導入促進事業費	618
国際エネルギー機関拠出金	500
港湾における水素等受入環境整備調査費	11
洋上風力発電施設作業船導入環境整備調査費	10
計	44,907

（ハ） サーキュラーエコノミーの実現

追　　加　　3,124(百万円)

上記の追加額は、資源循環に係る産官学連携やリサイクル設備等の導入、地域の資源循環ビジネスの支援等、循環経済の実現のために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

（単位　百万円）

地域資源循環加速化事業費	800
使用済製品リユース等循環型社会実現支援経費	526
自動車における再生材利用拡大に向けた産官学連携事業費	500
資源循環ネットワーク・拠点構築調査費	376
地域資源循環促進調査費	364
再資源化事業等高度化推進経費	211
廃自動車等金属資源回収実態調査事業費	100
不適正ヤード規制制度構築費	97
バーゼル条約事務手続効率化調査検討経費	90
食品産業プラスチック資源循環対策事業費	60
計	3,124

（４） 防災・減災・国土強靱化の推進

追　　加　　2,950,295(百万円)

① 自然災害からの復旧・復興(能登等)

追　　加　　741,692(百万円)

(イ) 生活・生業の再建

追　　加　　122,480(百万円)

(ⅰ) 生活の再建

追　　加　　91,694(百万円)

上記の追加額は、令和6年能登半島地震等による被災者の生活再建に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位　百万円)

住宅対策	20,794
廃棄物処理施設災害復旧事業費	847
災害等廃棄物処理事業費補助金等	55,698
地域福祉推進支援臨時特例交付金	6,050
被災者生活再建支援金補助金	4,204
被災者見守り・相談支援等緊急事業費	1,393
防災集団移転促進事業費	1,068
私立高等学校等経常費助成費補助金(教育活動復旧費)	607
災害弔慰金等負担金	579
地籍調査経費	220
私立大学等経常費補助金(私立大学等授業料等減免支援)	99
被災地心のケア事業費	62
私立大学等経常費補助金(教育研究活動復旧費)	61
建築確認等円滑化支援事業費	10
障害児支援事業所等の利用者負担減免支援事業費	1
計	91,694

(ⅱ) 生業の再建

追　　加　　30,786(百万円)

上記の追加額は、令和6年能登半島地震等により災害を受けた中小企業等の復旧等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位　百万円)

なりわい再建支援事業費	25,994
被災農業者支援事業費	2,900
被災施設整備対策事業費	900
中小企業施設等災害復旧事業費	586
伝統的工芸品産業災害復旧事業費	111
被災商店街等再建支援事業費	105
共同利用漁船等復旧支援対策事業費	100
中小企業災害復旧資金利子補給補助金	75
農林水産業共同利用施設災害復旧事業費	16
計	30,786

(ロ) 災害復旧等事業費等

追　　加　　584,951(百万円)

(ⅰ) 公共土木施設等の災害復旧等事業費

追　　加　　584,306(百万円)

上記の追加額は、7年発生災害及び過年発生災害による公共土木施設、農林水産業施設等の災害復旧事業及び災害関連事業に必要な経費である。

7年発生災害の復旧については、その早期復旧を図るため、当初予算等により支出するものを除き、今後必要な額として災害復旧事業費103,023百万円及び災害関連事業費8,085百万円を計上している。

また、過年発生災害については、今後必要な額として災害復旧事業費379,087百万円及び災害関連事業費94,111百万円を追加計上している。

今回の予算補正において追加される災害復旧事業費及び災害関連事業費の所管別及び事項別内訳は、次のとおりである。

(単位　百万円)

所管	災害復旧事業費	災害関連事業費	計
農林水産省	83,207	6,440	89,647
国土交通省	398,903	95,756	494,659
計	482,110	102,196	584,306

（単位　百万円）

事項	災害復旧事業費	災害関連事業費	計
農業施設	45,973	682	46,655
山林施設	24,039	5,244	29,283
漁港	13,195	514	13,709
河川等	314,138	94,016	408,154
道路	52,790	—	52,790
港湾	27,705	1,740	29,445
都市	4,270	—	4,270
計	482,110	102,196	584,306

また、上記の追加額を年災別に示すと、次のとおりである。

（単位　百万円）

年災	災害復旧事業費	災害関連事業費	計
28年災	2,321	—	2,321
29年災	495	—	495
元年災	932	57,477	58,409
2年災	20,432	20,871	41,303
3年災	8,246	—	8,246
4年災	17,463	3,579	21,042
5年災	29,307	1,214	30,521
6年災	299,891	10,970	310,861
7年災	103,023	8,085	111,108
計	482,110	102,196	584,306

（ⅱ）　自然公園等施設等の災害復旧事業費

追　加　645（百万円）

上記の追加額は、令和６年能登半島地震等により災害を受けた自然公園等施設等の災害復旧事業に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

（単位　百万円）

船舶交通安全基盤災害復旧事業費	189
住宅施設災害復旧事業費	207
自然公園等施設災害復旧事業費	249
計	645

（ハ）　施設等の災害復旧費

追　加　30,860（百万円）

（ⅰ）　学校施設等の災害復旧費

追　加　22,730（百万円）

上記の追加額は、令和６年能登半島地震等により災害を受けた学校施設等について、地方公共団体が行う復旧に要する費用の負担等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

（単位　百万円）

公立学校施設災害復旧費	10,943
公立社会教育施設災害復旧費	4,853
独立行政法人国立高等専門学校機構施設災害復旧費	3,744
私立学校施設災害復旧費	2,150
国立大学法人施設災害復旧費	914
国立大学法人設備災害復旧費	125
公立社会教育施設災害復旧都道府県事務費	1
私立学校施設災害復旧都道府県事務費	1
計	22,730

（ⅱ）　そ　の　他

追　加　8,130（百万円）

上記の追加額の内訳は、次のとおりである。

（単位　百万円）

介護施設等災害復旧費	2,142

放送ネットワーク整備支援事業費	2,017
医療施設等災害復旧費	1,430
障害者支援施設等災害復旧費	1,177
児童福祉施設等災害復旧費	947
治水事業	417
計	8,130

(二) その他

追加 3,401(百万円)

上記の追加額の内訳は、次のとおりである。

(単位 百万円)

被災文化財等災害復旧費	2,831
ＡＬＰＳ処理水海洋放出関連の水産物の安全性・魅力の情報発信等事業費	506
能登半島地域自然活用創造的復興推進等事業費	64
計	3,401

② 令和の国土強靱化の実現

追加 2,208,603(百万円)

(イ) 国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理

追加 603,372(百万円)

上記の追加額は、国民の生命・財産・暮らしを守るため、長期的な視点に立った防災インフラの整備や新技術の活用等によるインフラの管理・運用の高度化等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

治山治水対策事業費	386,949
治水事業	335,762
治山事業	33,976
海岸事業	17,210
都市水環境整備事業	3,823
公園水道廃棄物処理等施設整備費	17,254
自然公園等事業	4,454
下水道事業	11,800
工業用水道事業	1,000
農林水産基盤整備事業費	161,649
農業農村整備事業	135,828
森林整備事業	25,821
気象官署施設費	8,482
観測予報等業務費	7,625
地震津波火山観測網の高度化等に要する経費	6,582
国土強靱化施策を円滑に進めるためのインフラＤＸ等の推進に要する経費	3,178
火山噴出物分析センター整備費	2,697
気象観測高度化システム改修事業費	1,112
地籍調査経費	940
国立公園等施設利用環境整備事業費	786
海上保安施設等対災害性強化事業費	610
国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費	520
全国瞬時警報システム(Ｊアラート)更改経費	504
液状化リスクの周知に資する地盤情報の活用促進に要する経費	267
港湾における国土強靱化関連の総合的な防衛体制の強化に資する研究開発に要する経費	103
防災・減災地域共同活動支払交付金	100
動物収容・譲渡対策施設整備費	80
生物多様性センター施設整備費	33
災害情報伝達手段整備促進事業費	30
グリーンインフラ創出促進事業費	20
中央合同庁舎第５号館防災機能強化事業費	18
環境調査研修所設備整備費	11
計	603,372

(ロ) 経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化

追加 883,246(百万円)

上記の追加額は、大規模自然災害時においても交通・上下水道・通信・電力・エネルギー等のライフライン機能を維持するため、ライフラインの耐災害性強化や次世代型ライフラインへの転換等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

道路整備事業	343,430
港湾空港鉄道等整備事業費	74,400
港湾整備事業	69,955
都市・幹線鉄道整備事業	2,815
船舶交通安全基盤整備事業	1,630
道路環境整備事業	16,928
上下水道事業	5,823
農林水産基盤整備事業費	31,029
農業農村整備事業	1,944
水産基盤整備事業	29,085

社会資本総合整備事業費	407,491
社会資本整備総合交付金	19,736
防災・安全交付金	387,755
携帯電話基地局等耐災害性強化事業費	2,809
国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費	764
卸売市場施設の防災・減災対策事業費	300
園芸産地における事業継続強化対策事業費	194
防災拠点を活用した海上輸送支援体制構築のための計画策定等に必要な経費	79
計	883,246

(注) 社会資本整備総合交付金の計数中には、2 危機管理投資・成長投資による強い経済の実現(4)防災・減災・国土強靱化の推進②令和の国土強靱化の実現(へ)その他のための経費として配分されうるものが含まれている。

防災・安全交付金の計数中には、2 危機管理投資・成長投資による強い経済の実現(4)防災・減災・国土強靱化の推進②令和の国土強靱化の実現(イ)国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理、(ニ)災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化及び(ホ)地域における防災力の一層の強化のための経費として配分されうるものが含まれている。

(ハ) デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化

追　　加　　43,183(百万円)

上記の追加額は、ＡＩやドローン、衛星等の革新的なデジタル等新技術をあらゆる災害対応フェーズにおいて積極的に活用するため、フェーズフリーな活用環境の整備等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位　百万円)

治山治水対策事業費	6,016
治水事業	3,396
海岸事業	2,620
道路整備事業	3,511
道路環境整備事業	4,810
緊急消防援助隊・消防団の災害対応力強化事業費	10,728
警察庁災害対策強化経費	9,523
新総合防災情報システム等整備経費	1,780
災害情報整備推進費	1,334
国土技術政策総合研究所施設費	1,060
国立研究開発法人建築研究所施設整備費	804
防災情報システム利活用促進等事業費	762
国土地理院施設費	704
新技術等の開発・活用を通じた災害対策の高度化等に要する経費	680
国立研究開発法人土木研究所施設整備費	425
地方公共団体庁舎等における非常用通信手段の確保に要する経費	264
マイナ救急全国展開・救急業務円滑化検討経費	219
消防指令システム人工知能実証事業費	200
災害派遣福祉チーム登録管理・派遣システム構築事業費	174
消防防災技術研究開発に要する経費	100
消防力充実強化のための新技術現場実装モデル事業費	50
浄化槽基盤整備推進調査費	33
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費交付金	8
計	43,183

(ニ) 災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化

追　　加　　177,388(百万円)

上記の追加額は、大規模自然災害時に社会経済活動を維持・継続するため、地域の実情に応じた創意工夫を官民連携で創出する取組等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位　百万円)

都市環境整備事業	4,537
廃棄物処理施設整備事業	80,036
大規模災害に備えた廃棄物処理体制及び拠点整備事業費	50,166
介護施設等耐震化等整備事業費	8,380
障害者支援施設等耐震化等整備事業費	7,924
廃棄物処理施設を核とした地域循環共生圏構築促進事業費	6,000
保育所等の防災・減災に関する緊急対策費	4,996

公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業費	4,000
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理事業費	3,850
医療施設等の耐災害性強化事業費	3,668
産業廃棄物処理施設整備費	2,478
リチウムイオン電池等回収体制構築事業費	1,282
医療コンテナ活用促進事業費	43
密集市街地火災対策支援補助金	28
計	177,388

（ホ） 地域における防災力の一層の強化

追　　加　　372,992(百万円)

上記の追加額は、自然災害の激甚化・頻発化に伴い長期化する災害対応に適応するため、避難所となる学校施設の耐災害性強化等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

（単位　百万円）

公立文教施設整備費	255,200
国立大学法人施設整備費	72,514
文化財保存・活用支援事業費	16,268
私立学校施設整備費補助金	10,037
独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費	7,683
海岸漂着物等処理等事業費	3,800
官庁営繕費	3,030
国営公園等事業	2,829
防災における産官学民連携体制構築事業費	563
災害対応体制強化事業費	486
沖縄教育振興事業費	261
防災教育推進事業費	179
キッチンカー等の登録制度に要する事業費	75
災害時応援協定システム整備経費	44
避難所生活環境向上事業費	25
計	372,992

（ヘ） そ　の　他

追　　加　　128,422(百万円)

上記の追加額の内訳は、次のとおりである。

（単位　百万円）

海岸事業	17
都市・幹線鉄道整備事業	19
公園水道廃棄物処理等施設整備費	1,002
上下水道事業	802
工業用水道事業	200
法務省施設整備費	29,940
ＳＳネットワーク維持・強化支援事業費	15,973
官庁営繕費	8,708
国立研究開発法人理化学研究所施設整備費	6,654
沖縄振興公共投資交付金	6,395
裁判所施設整備費	4,789
国税庁施設費	4,018
矯正施設保安警備体制等強化経費	3,867
国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備費	2,989
国立研究開発法人物質・材料研究機構施設整備費	2,119
附帯・受託工事費	2,031
防災地理情報整備費	1,776
国立文化施設の機能強化に要する経費	1,740
南海トラフ巨大地震に備えた旧鉱物採掘区域防災対策事業費	1,627
国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費	1,453
政府の危機管理機能のバックアップ体制構築等事業費	1,434
独立行政法人日本スポーツ振興センター研究施設・設備整備費	1,419
国立研究開発法人防災科学技術研究所施設整備費	1,272
財務本省施設費	1,258
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費	1,149
「富岳」の運用に要する経費	1,142
休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金	1,124
国立国会図書館施設費	1,026
子どもの健康と環境に関する全国調査経費	1,000
独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費	963
プッシュ型支援分散備蓄整備等事業費	896
独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費	873
国立医薬品食品衛生研究所跡地の工作物解体撤去費	862
災害時に備えた社会的重要インフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費	820
独立行政法人国立病院機構施設整備費	781

国立研究開発法人土木研究所施設整備費	771
船舶活用医療体制整備事業費	713
森林病害虫等被害拡大防止緊急対策事業費	700
昭和館等機能強化事業費	593
放送大学学園施設整備費	553
内閣官房施設費	550
公務員宿舎施設費	539
文部科学本省庁舎施設・設備整備費	533
外国人留学生の受入れ継続に必要な環境・体制整備費	523
準公共分野・相互連携分野デジタル化推進事業費	512
国土技術政策総合研究所施設費	497
更生保護施設整備費	491
国有崖地補修等経費	441
国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費	441
国立保健医療科学院施設整備費	440
国際連合大学施設整備費	436
障害者職業能力開発校耐災害性強化事業費	409
防災ＤＸ推進事業費	351
私立学校施設高度化推進事業費補助金	338
緊急消防援助隊全国合同訓練設備整備費	330
皇室関連施設整備費	327
地域金融機関等災害対応体制整備事業費補助金	323
貨幣製造設備整備費	322
参議院施設費	299
金融庁施設費	293
社会事業学校施設整備費	259
地上基幹放送の小規模中継局等のブロードバンド等による代替等支援事業費	255
農林水産本省施設費	228
北海道開発局施設費	223
自治大学校代替庁舎機能維持改善事業費	219
会計検査院施設費	219
独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費	205
災害福祉支援ネットワーク構築推進等事業費	200
独立行政法人教職員支援機構施設整備費	199
国立障害者リハビリテーションセンター防災・減災対策事業費	198
日本学士院施設費	191
特定先端大型研究施設整備費	175
独立行政法人国立公文書館施設整備費	156
停電復旧見通し・情報共有システム高度化事業費	150
災害情報利活用等最適化調査検討経費	150
国立研究開発法人建築研究所施設整備費	145
内閣本府施設費	139
衆議院施設費	130
独立行政法人北方領土問題対策協会施設整備費	123
官民連携社会資本整備等推進事業費	118
国土交通本省施設費	100
独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費	96
特別行政相談の大規模広域災害時の対応力強化に向けた調査研究費	95
災害時保健医療福祉活動支援システム改修事業費	86
人事院施設費	86
消防研究センター施設等整備費	84
厚生労働本省施設費	74
液状化リスクの周知に資する地盤情報の活用促進に要する経費	67
国際障害者交流センター防災・減災対策事業費	67
災害リスク評価等大規模災害対策推進事業費	65
都道府県労働局等施設費	65
一般戦災死没者追悼等事業費補助金	63
船舶を活用した災害医療活動体制整備事業費	62
水資源等調査費	62
インフラ安全性向上・災害対応迅速化に関する調査研究費	60
災害時等における非地上系ネットワークの国内活用に向けた調査事業費	60
総務省第二庁舎施設整備費	60
消防大学校設備等整備費	59
災害・感染症医療業務従事者派遣設備整備事業費	54
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設整備費	53
災害時学校支援体制緊急構築事業費	51
財務局施設費	48
危険物施設新技術活用点検方法等情報収集・実証実験事業費	40
地域包括支援センターの耐災害性強化事業費	38
消防団デジタル技術等活用推進事業費	36

積雪寒冷地域社会形成調査費	35
国立研究開発法人海洋研究開発機構施設整備費	35
地方運輸局施設整備費	26
海難審判所施設整備費	25
企業の防災力・事業継続力強化調査事業費	21
全国障害者総合福祉センター施設整備費	20
国立大学等施設整備費財源多様化促進事業費	20
林野火災予防緊急対策事業費	20
危機管理用宿舎整備費	15
災害ケースマネジメント普及定着事業費	14
林野火災予防広報啓発等モデル事業費	10
防災普及啓発推進事業費	7
計	128,422

（５） 未来に向けた投資の拡大

追　　加　　957,182(百万円)

① 先端科学技術の支援

追　　加　　633,412(百万円)

（イ） 科学技術・イノベーションによる経済成長の加速

追　　加　　339,237(百万円)

上記の追加額は、科学技術・イノベーションを源泉とし、産業創造や経済成長と社会課題解決の両立する社会を目指した官民連携での社会実装や研究開発の実施等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

（単位　百万円）

先端研究基盤刷新事業費	53,000
国立大学等における教育研究基盤設備の整備等に要する経費	49,234
スーパーコンピュータ（ポスト「富岳」）の開発事業費	37,318
大学病院機能強化推進事業費	34,937
科学研究費助成事業費	30,005
産業・科学革新人材事業費	26,992
特定放射光施設「ＳＰｒｉｎｇ－８」の高度化に要する経費	15,400
持続的研究活動推進事業費	14,887
創発的研究支援事業費	13,253
国立研究開発法人等の施設・設備等機能強化事業費	10,617
科学とビジネスの近接化時代の大規模産学連携拠点形成事業費	10,290
国立大学法人施設整備費	9,599
国家的・社会的に重要な超先端重要技術研究推進基盤整備費	9,039
独立行政法人国立高等専門学校機構における教育基盤設備の整備等に要する経費	4,175
独立行政法人国立高等専門学校機構船舶建造費	2,857
特定放射光施設「ＮａｎｏＴｅｒａｓｕ」の機能強化に要する経費	2,696
沖縄科学技術大学院大学の研究環境整備費	2,253
私立学校施設整備費補助金	2,109
ワット・ビット連携実証事業費	2,100
量子技術イノベーション拠点の機能最大化に要する環境整備費	1,797
多様化する電波利用に対応するための電波監視体制の確立に要する経費	1,530
ペロブスカイト太陽電池の認証設備等強化事業費	1,120
私立大学等研究設備整備費等補助金	900
日本科学未来館における科学コミュニケーション機能強化に要する経費	750
人工知能を活用した創薬指向型・患者還元型・リアルタイム情報プラットフォーム構築等事業費	553
科学技術情報サービスの基盤整備費	419
二酸化炭素固定化技術社会実装事業費	400
特定ラジオマイクの高度化に向けた調査検討に要する経費	300
国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費	215
環境汚染の把握・解決のための研究等体制整備事業費	191
電気通信分野人材確保調査費	100
人工知能活用行政相談調査研究費	90
ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラの運営に要する経費	55
人工知能活用政策評価調査研究費	49
航空機用部品の製造における新技術活用調査費	7
計	339,237

（ロ） 大阪・関西万博におけるレガシーの

具体化

追　　加　　17,548(百万円)

上記の追加額は、大阪・関西万博において実証された先端技術における早期の社会実装に向けた取組、2027年国際園芸博覧会の成功に向けた施設整備等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位　百万円)

市街地整備事業	2,126
国営公園等事業	1,633
2025年国際博覧会事業費	9,578
2027年国際園芸博覧会事業費(国土交通省分)	2,445
2027年国際園芸博覧会事業費(農林水産省分)	1,501
2027年国際園芸博覧会出展等支援事業費	215
2027年国際園芸博覧会出展準備に要する経費	50
計	17,548

(ハ)　デジタル技術を駆使した社会課題の解決や生産性の向上

追　　加　　276,260(百万円)

上記の追加額は、デジタル技術を駆使した様々な分野における社会課題の解決や生産性向上を図るために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位　百万円)

マイナンバーカード等の普及及び利便性向上に要する経費	86,025
地方公共団体情報システム標準化・共通化推進事業費	55,938
税務行政のＤＸ推進費	31,624
登記・戸籍関係システムの整備等経費	16,295
財務省行政のＤＸ推進費	10,712
農林水産行政のデジタル化推進事業費	5,475
障害者自立支援給付審査支払等システム改修経費	4,093
法務行政及び司法のデジタル化等推進費	3,577
国内刊行雑誌のデジタル化推進事業費	3,505
ふるさと住民登録制度システム構築事業費	3,213
電子調達システム整備事業費	3,100
政治資金・政党助成関係申請・届出オンラインシステム改修経費	3,008
経済産業行政におけるデジタル化推進費	2,609
ｅ－Ｇｏｖ及び審査支援サービス等利用拡大整備事業費	2,566
母子保健デジタル化等推進事業費	2,559
生活福祉資金業務システム改修事業費	2,286
総務省行政におけるデジタル化推進費	2,174
障害福祉関係手続共通化事業費	1,839
衆議院ネットワークシステム等改修経費	1,691
児童相談所等における業務効率化推進事業費	1,689
次期審査情報解析システム整備事業費	1,647
厚生労働行政デジタル化支援等事業費	1,537
府省共通研究開発管理システム(ｅ－Ｒａｄ)の機能強化事業費	1,498
参議院情報ネットワークシステム等改修経費	1,345
旅費等内部管理業務共通システム整備事業費	1,298
行政文書の電子的管理を実現するための新ＥＡＳＹ(仮称)整備等事業費	1,250
総合無線局監理システム改修経費	1,208
人事・給与関係業務情報システム整備事業費	1,200
国家資格等情報連携・活用システム整備事業費	1,140
フロントサービスＡＰＩ基盤整備事業費	1,140
政府共通決済基盤における国庫納付機能実装整備事業費	1,100
金融行政のＤＸ推進費	1,065
生活保護業務デジタル化推進事業費	1,002
統計調査集計等システム改修事業費	995
公共サービスメッシュ整備事業費	850
デジタル認証アプリ改修事業費	800
福祉人材情報システム改修事業費	799
電子契約システム(工事・業務)整備事業費	750
日本学術会議ネットワークシステム整備費	734
事業者向けポータル整備事業費	700
教員関係情報システム改修経費	700
公共工事電子入札システム整備事業費	620
障害福祉関係データベース構築事業費	592

共通情報検索システム改修事業費	550
社会福祉施設職員等退職手当共済システムの整備に要する経費	500
政府認証基盤整備事業費	500
内閣府ウェブサイトシステム整備事業費	500
生活保護事務処理システム改修事業費	454
補助金申請システム改修事業費	450
ＧビズＩＤ改修事業費	450
子ども・子育て支援システム改修支援事業費	446
デジタル社会の形成推進に係る調査研究事業費	445
環境・原子力規制行政におけるデジタル化推進費	432
企業年金加入者のための運用の見える化推進事業費	420
次期ＲＳシステムに関する要件定義等事業費	393
総合運用・監視システム改修事業費	300
国立社会保障・人口問題研究所ネットワークシステム改修事業費	290
電子入札システム等整備事業費	260
給付支援サービス環境構築事業費	250
総合行政ネットワークの改修等に要する経費	196
マイナンバーカード・ビジットジャパンウェブ・登記情報連携利用促進事業費	165
情報提供ネットワークシステム改修事業費	150
国立障害者リハビリテーションセンターシステム改修経費	101
統括・監理支援システム改修事業費	100
生活保護業務デジタル化調査研究事業費	94
社会事業学校教育環境デジタル化推進事業費	92
障害福祉システム標準化事業費	92
監督事務システム構築事業費	56
ＪａｐａｎＧｏｖウェブサイトシステム更改事業費	52
デジタルマーケットプレイスカタログサイト整備事業費	50
政府によるＡＩ調達・利用等調査事業費	50
高等学校卒業程度認定試験システム改修事業費	50
特定商取引法執行ＮＥＴ及び景品表示法執行ＮＥＴの要件検討経費	46
公益認定等総合情報システム改修事業費	43
文部科学省ＷＥＢ調査システム改修事業費	39
医療費不払い等の経歴がある外国人に係る情報収集等管理事業費	39
インターネット受験申込システム調査研究事業費	38
消費者教育ポータルサイトの要件検討経費	35
ＮＰＯ情報管理・公開システム調査研究事業費	34
デジタル政策動向等調査事業費	30
諸外国の選挙制度等に関する調査研究費	24
地方公共団体アナログ規制点検・見直し伴走型支援事業費	23
食品安全情報のデジタル基盤強化事業費	20
検査報告に関するＡＩアプリ改修事業費	14
報告受付管理システムの機能拡充事業費	12
歯科専門職のキャリアデータベースシステム構築事業費	11
援護システム情報セキュリティ機能強化費	8
消費者行政におけるＡＩ技術活用に向けた実証事業費	6
特別弔慰金支給事務効率化検証調査費	2
計	276,260

（二）　そ　　の　　他

追　　加　　367(百万円)

上記の追加額の内訳は、次のとおりである。

（単位　百万円）

ハイパフォーマンス・サポート事業費	241
戦没者遺骨鑑定体制強化事業費	126
計	367

②　スタートアップ支援強化とコンテンツ分野、文化芸術及びスポーツの振興

追　　加　　91,803(百万円)

（イ）　スタートアップ支援強化

追　　加　　20,074(百万円)

上記の追加額は、スタートアップの規模拡大に向けた、資金供給・調達支援、海外

起業家等とのネットワーク構築、M&A支援等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

（単位　百万円）

グローバル・スタートアップ創出支援事業費	4,550
スマートシティ等海外展開・案件形成支援事業費	4,241
出資型新事業創出支援プログラム事業費	2,525
グローバル・スタートアップ・アクセラレーションプログラムの実施・強化に要する経費	2,460
地域経済循環創造事業費	2,117
ディープテックスタートアップ向け債務保証制度の拡充事業費	1,900
地方の若手人材発掘育成支援事業費	890
環境スタートアップ研究開発支援事業費	700
スタートアップ創出型萌芽的研究開発支援事業費	550
スマホソフトウェア競争促進法推進事業費	70
公益法人・公益信託制度推進事業費	39
投資信託を通じたスタートアップ企業等への成長資金供給に向けた調査事業費	32
計	20,074

（ロ）　コンテンツ分野、文化芸術及びスポーツの振興

追　　加　　71,729（百万円）

上記の追加額は、コンテンツ産業、文化芸術及びスポーツの振興に向けた、海外展開の促進や次世代のデジタル配信プラットフォームの構築等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

（単位　百万円）

コンテンツ産業成長投資支援事業費	35,020
マンガ等コンテンツにおける次世代のデジタル配信プラットフォーム構築費	17,500
2026年アジア競技大会・アジアパラ競技大会開催支援事業費	13,648
放送・配信コンテンツの製作力強化・海外展開推進実証事業費	2,830
地域伝統行事等支援事業費	1,321
舞台芸術デジタルアーカイブ化推進事業費	380
国立公文書館の新館開館に向けた機能強化事業費	363
現代日本語の保存・活用のためのデジタル基盤整備費	193
アイヌ文化発信事業費	155
ＡＩを活用した海賊版サイトの実態把握に関する調査事業費	102
文化遺産オンライン構想推進費	71
コンテンツと地方創生の好循環プラン実現調査費	50
高松塚古墳壁画保存管理公開活用施設（仮称）の建設に関する調査費	35
コンテンツ制作対価還元等実証調査費	30
生成ＡＩ専門相談窓口事業費	20
諸外国におけるロケ撮影のインセンティブ・許認可手続等調査費	10
計	71,729

③　健康医療安全保障の構築

追　　加　　187,581（百万円）

（イ）　医療・介護ＤＸの推進

追　　加　　145,842（百万円）

上記の追加額は、医療・介護ＤＸの技術革新の迅速な実装により、全国で質の高い効率的な医療・介護サービスが提供される体制の構築の推進に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

（単位　百万円）

国保関連システム改修等事業費	25,476
マイナンバーカードの健康保険証利用促進事業費	22,380
標準型電子カルテ・電子カルテ情報共有サービス等の運用に向けた環境整備事業費	15,857
介護関連データ利活用基盤構築事業費	12,472
介護保険制度の運用等に必要なシステム整備事業費	10,090
全国医療情報プラットフォーム開発事業費	7,410
予防接種事務デジタル化等事業費	6,966
公費負担医療制度等オンライン資格確認導入支援等事業費	5,829
全国医療・薬局機能高度化推進事業費	5,467
共通算定モジュール開発等事業費	4,186

社会保険診療報酬支払基金関係システム整備事業費	3,616
自治体検診ＤＸ推進事業費	2,768
保険医療機関等管理システム改修等経費	2,711
国家資格等情報連携・活用システム等整備事業費	2,426
医療扶助オンライン資格確認導入支援事業費	2,195
ＮＤＢデータ利活用推進事業費	1,982
医療ＤＸ拠点環境整備事業費	1,756
後期高齢者医療広域連合電算処理システム等改修事業費	1,748
感染症システムの改修等経費	1,668
電子処方箋の普及促進・環境整備事業費	1,268
医療費助成・予防接種・母子保健等に係る情報連携システム（ＰＭＨ）整備事業費	1,000
介護分野における経営状況に関するデータベース整備等事業費	810
健康・医療・介護分野デジタル化推進事業費	650
医薬品医療機器申請・審査システム等改修事業費	577
希少疾病用医薬品等開発支援等事業費	560
医薬品・医療機器等製品データベース構築事業費	510
がん登録推進のためのシステム改修経費	437
介護ＤＸ関係工程管理支援事業費	393
医療扶助等ＤＸ推進調査研究事業費	361
医薬品安定供給・流通確認システム開発事業費	320
科学的介護情報システム整備等事業費	272
循環器病に関する研究事業費	197
予防接種情報のマイナンバー情報連携体制整備事業費	189
再生医療等提供情報管理システム改修等経費	148
医療費情報総合管理分析システム及び医療費供給面統計システム改修経費	146
歯科医師臨床研修におけるオンライン届出システム構築事業費	103
介護保険システム基盤標準化推進事業費	99
介護サービス情報公表制度等支援事業費	94
医療保険者等向け中間サーバー改修事業費	83
薬価調査システム要件定義・調達支援等事業費	82
カネミ油症に関する研究事業費	70
ＤＰＣデータベース管理運用システム改修経費	70
診断書等電子的提出システム化構想策定支援事業費	60
医師等国家試験業務電算化経費	59
介護保険事業状況報告システム改修事業費	56
医薬品等専用ネットワーク更改事業費	51
医療ＤＸ効果的周知広報戦略普及促進事業費	25
厚生労働分野事務オンライン化推進支援等経費	22
特定保険医療材料マスタ構築事業費	21
歯科技工所情報提供システム構築検討事業費	21
受託給付業務データベース改修事業費	20
看護師等学校養成所報告管理運用事業費	18
介護保険事業者等のガバメントクラウド活用事業費	17
「出産なび」改修経費	16
医薬品販売業遠隔管理要件調査検討事業費	14
計	145,842

（ロ）「攻めの予防医療」等の推進

追　　加　　19,595（百万円）

上記の追加額は、生涯を通じた歯科健診、科学的根拠に基づくがん検診、女性の健康対策等の推進に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

（単位　百万円）

災害時等歯科保健医療提供体制整備事業費	4,703
医療ＤＸ活用保健事業費	1,826
女性の健康対策推進事業費	1,788
国立高度専門医療研究センター運営費交付金	1,610
医療現場ＩＣＴ活用推進事業費	1,550
移植医療対策推進費	1,266
国立高度専門医療研究センター施設整備費	1,196
がん・循環器病等対策推進事業費	936
生涯を通じた歯科健診パイロット事業費	877
血しょう分画製剤の国内自給等体制整備事業費	853
被保護者健康管理支援モデル事業費	805

科学的根拠に基づくがん検診の推進事業費	536
国民健康・栄養調査オンラインシステム開発経費	245
「グローバルヘルスのためのインパクト投資イニシアティブ」啓発・調査事業費	236
食品輸出規制情報調査研究等事業等に要する経費	192
データヘルス標準化検証経費	147
熱中症対策強化事業費	130
食品衛生申請等システム改修経費	122
レセプト情報等活用データヘルス推進事業費	120
保健事業・介護予防一体的実施支援事業費	93
自治体保健師確保・育成モデル事業等に要する経費	89
花粉症による健康影響基礎調査費	70
大麻由来麻薬流通指導適正化調査事業費	36
医薬部外品・化粧品国際調和推進事業費	30
国立保健医療科学院研究研修棟設備整備費	29
化学物質評価に資する動物実験代替手法の実装事業費	28
「未来志向型モデルプロジェクト」調査事業費	26
薬剤師等を活用した一般用医薬品等濫用防止対策事業費	22
データヘルス計画取組実態調査事業費	20
血液製剤使用適正化方策調査研究事業費	11
計	19,595

（ハ） 次なる感染症危機等に備えた体制強化

追　　加　　22,145(百万円)

上記の追加額は、次なる感染症危機等に備え、プレパンデミックワクチン原液の買上げ等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

（単位　百万円）

感染症対策強化事業費	9,663
感染症有事に備えた治療薬・診断薬の世界トップレベル研究開発拠点形成事業費	6,983
国立健康危機管理研究機構施設整備費	2,162
国立健康危機管理研究機構の研究基盤整備事業等に要する経費	2,050
検疫所の設備整備等事業費	501
次の感染症危機に備えた治療薬等の研究開発事業費	300
重点感染症の感染症危機対応医薬品等開発支援事業費	200
感染症危機管理体制の強化に向けた研究事業費	180
化学災害・テロ対応医薬品買上費	106
計	22,145

④ 人への投資の促進

追　　加　　43,978(百万円)

（イ） リ・スキリング支援等

追　　加　　3,332(百万円)

上記の追加額は、産学等が連携したリ・スキリングの教育プログラム開発等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

（単位　百万円）

リ・スキリング・エコシステム構築事業費	2,212
産業構造変化を見据えたスキル可視化・リスキリング基盤整備事業費	1,120
計	3,332

（ロ） 未来成長分野に挑戦する人材の育成等

追　　加　　40,646(百万円)

上記の追加額は、未来成長分野に挑戦する人材の育成やシステム整備等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

（単位　百万円）

成長分野をけん引する大学・高専の機能強化に向けた継続的な支援を行う基金事業費	20,000
裁判手続等デジタル化等経費	16,178
奨学金業務システム改修事業費	3,819
高等教育機関の教育研究に係る改革推進事業費	454
外国人留学生受入推進事業費	120
高等教育費の負担軽減に向けた広報・調査事業費	60
女性活躍推進事業費	15
計	40,646

⑤ 資産運用立国の更なる推進と成長投資拡

大に向けた環境整備

追　　加　　407(百万円)

上記の追加額は、資産運用立国の更なる推進と成長投資を促進するための環境整備に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位　百万円)

スタートアップを含む日本への投資促進のための金融事業者誘致事業費	239
資産形成及び金融経済教育地方展開事業費	84
資産運用サービス高度化事業費	39
資産運用立国の推進に向けた調査事業費	29
「Ｊａｐａｎ　Ｆｉｎｔｅｃｈ　Ｗｅｅｋ」開催事業費	10
顧客本位の業務運営推進事業費	7
計	407

3　防衛力と外交力の強化

追　　加　　1,655,983(百万円)

（1）　外交・安全保障環境の変化への対応

追　　加　　1,253,636(百万円)

①　防衛力整備の推進及び自衛隊員の処遇改善

追　　加　　847,212(百万円)

上記の追加額は、戦後最も厳しく複雑な安全保障環境に対応するための防衛力整備を進め、施設整備を含め自衛隊員の処遇を改善し、自衛隊の活動基盤の強化等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位　百万円)

自衛隊等の安全保障環境の変化への的確な対応に要する経費	625,892
自衛隊の活動基盤や災害への対処能力の強化等に要する経費	221,319
計	847,212

②　多角的な経済外交の展開、安全保障環境の変化への対応

追　　加　　406,424(百万円)

（イ）　国際情勢の変化の下で外交を展開する経費

追　　加　　310,586(百万円)

上記の追加額は、国際機関等の機能強化やＯＤＡの戦略的な活用等を通じた、グローバルサウス諸国との地球規模課題や様々な社会課題等の解決に向けた連携等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位　百万円)

グローバルサウス未来志向型共創等事業費	86,700
国際機関等を通じた途上国への感染症対策等のための拠出金	48,107
国際機関等の機能強化支援のための拠出金	39,666
グローバルサウスにおける地域支援のための経費	30,977
国際金融機関等を通じたグローバルサウス諸国との連携強化のための拠出金	26,505
パレスチナ及び周辺国への支援事業費	25,030
ウクライナ及び周辺国への支援事業費	22,298
在外公館等の強靱化経費	8,208
国際機関等を通じた途上国への脱炭素化及び気候変動強靱性強化等支援に要する経費	4,301
グローバルサウス市場開拓に向けた支援事業費	3,188
グローバルサウス未来産業人材育成等事業費	3,100
世界保健機関分担金	2,923
国際開発金融機関を通じたウクライナ支援のための経費	1,800
「自由で開かれたインド太平洋」の維持・発展のための経費	1,701
情報戦への対応力強化経費	1,666
外交実施体制及び国際協力のＤＸ推進費	1,337
世界的な物価高騰に伴う資機材価格高騰等への対応に要する経費	1,222
グローバルサウス農林水産協力対策費	616
二国間クレジット制度（ＪＣＭ）支援事業費	550
国際労働機関拠出金	238
査証事務関係経費	195
国際民間航空機関拠出金	177
グローバルサウスへの展開に向けた早期警戒システム導入促進事業費	56
拉致問題解決強化事業費	24
計	310,586

（ロ）　海上保安能力の強化等のための経費

追　　加　　76,323(百万円)

上記の追加額は、海上保安能力の強化等を図るための海上保安庁の巡視船建造等に必要な経費である。

(ハ) そ の 他

追 加 19,516(百万円)

上記の追加額の内訳は、次のとおりである。

(単位 百万円)

遺棄化学兵器廃棄処理事業費	10,586
官邸の危機管理機能強化事業費	3,600
情報収集機能緊急強化事業費	3,369
遺棄化学兵器現地調査経費	1,467
特定臨時避難施設整備事業費補助金	162
領土・主権に関する発信拠点強化事業費	127
戦没者遺骨収集加速化事業費	101
人道救援物資の緊急備蓄事業費	63
都市分野の国際連携・国際展開の推進のための拠出金	23
海外民間建立慰霊碑調査事業費	18
計	19,516

(2) 米国関税への対応

追 加 402,347(百万円)

① 日米戦略的投資イニシアティブ等の着実な推進

追 加 371,095(百万円)

上記の追加額は、日米間の関税合意に基づく投資イニシアティブの着実な履行に向けた財政措置等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

株式会社国際協力銀行を通じた企業の海外展開支援経費	270,000
株式会社日本貿易保険の財務基盤強化事業費	100,000
輸入車安全対策事業費	1,095
計	371,095

② 関税の影響を受ける企業への資金繰り支援等

追 加 31,253(百万円)

上記の追加額は、米国関税の影響を受ける中小企業等に対する資金繰り支援や海外展開支援等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

海外ビジネス展開支援等事業費	11,173
株式会社日本政策金融公庫出資金(財務省分)	8,100
輸出促進緊急対策事業費	5,540
株式会社日本政策金融公庫出資金(経済産業省分)	4,000
食料等安定輸入体制確立緊急対策事業費	2,300
株式会社日本政策金融公庫出資金(厚生労働省分)	106
我が国企業の海外事業環境整備推進事業費	33
計	31,253

4 今後への備え(予備費の確保)

追 加 709,773(百万円)

上記の追加額は、今後の災害対応等を勘案した予見し難い予算の不足に充てるための予備費である。

5 その他の経費

追 加 663,328(百万円)

(1) 防衛力強化資金へ繰入

追 加 628,716(百万円)

上記の追加額は、「我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法」(令5法69)に基づく防衛力強化資金に繰り入れるために必要な経費である。

(2) 東日本大震災復興特別会計へ繰入

追 加 26,080(百万円)

上記の追加額は、「特別会計に関する法律」(平19法23)等に基づく東日本大震災復興特別会計に繰り入れるために必要な経費である。

(3) そ の 他

追 加 8,532(百万円)

上記の追加額の内訳は、次のとおりである。

(単位 百万円)

新型コロナウイルス感染症に係る感染症予防事業費等負担金	2,018
被収容者食糧費	1,619
国選弁護人確保業務等経費	1,601
普通財産貸付契約の解除に伴う貸付料の払戻金	782
都道府県警察実費弁償金	738
光熱水料等経費	724

賠償償還及払戻金	522
貨幣製造費	383
庁舎維持管理等経費	91
出資国債等償還財源国債整理基金特別会計へ繰入	54
計	8,532

6　国債整理基金特別会計へ繰入

追　　加　　1,132,257(百万円)

上記の追加額は、「財政法」(昭 22 法 34)に基づく 6 年度の決算上の剰余金の 2 分の 1 に相当する額の公債の償還財源に充てるための国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費である。

7　既定経費の減額

修正減少　　△　1,195,021(百万円)

既定経費の不用額は 1,195,021百万円である。このうち、国債費に係るものは、1,160,403 百万円である。

既定経費の不用に伴う修正減少額の所管別内訳は、次のとおりである。

(単位　百万円)

皇室費	△	287
国会	△	704
裁判所	△	570
会計検査院	△	240
内閣	△	475
内閣府	△	2,021
デジタル庁	△	137
総務省	△	906
法務省	△	2,107
外務省	△	2,201
財務省	△	1,161,289
文部科学省	△	428
厚生労働省	△	12,961
農林水産省	△	4,031
経済産業省	△	751
国土交通省	△	3,061
環境省	△	149
防衛省	△	2,701
計	△	1,195,021

8　国庫債務負担行為の追加

公共事業等について、次のとおり、所要の国庫債務負担行為の追加を行うこととしている。

(単位　百万円)

	限度額
公共事業関係費	217,086
治水事業	51,610
治山事業	6,635
海岸事業	7,085
道路整備事業	68,623
港湾整備事業	37,823
都市環境整備事業	3,394
国営公園等事業	783
農業農村整備事業	12,325
森林整備事業	2,611
水産基盤整備事業	5,036
災害復旧事業	12,250
災害関連事業	8,910
その他	672,702
提供施設移設整備	160,318
基幹ロケット高度化推進費補助	65,925
グローバルサウス未来志向型共創等事業費補助	61,600
国際宇宙ステーション開発費補助	55,634
月面探査システム開発費補助	55,620
自衛隊施設整備	44,533
大型巡視船建造	38,536
その他	190,536
計	889,788

（B） 歳　　入

歳入の内訳は、次のとおりである。

（単位　百万円）

	7年度 当初	7年度 補正	7年度 計	6年度
租税及印紙収入	77,819,000	2,879,000	80,698,000	73,435,000
税外収入	8,731,773	1,015,494	9,747,267	9,381,483
公債金	28,647,072	11,696,000	40,343,072	42,139,000
前年度剰余金受入	—	2,712,881	2,712,881	1,559,490
計	115,197,845	18,303,375	133,501,220	126,514,974

1　租税及印紙収入

	7年度(百万円)	6年度(百万円)
当初	77,819,000	
補正	2,879,000	
計	80,698,000	73,435,000

上記の補正額の内訳は、次のとおりである。

（単位　百万円）

租税	2,879,000
所得税	1,993,000
源泉所得税	1,848,000
申告所得税	145,000
法人税	351,000
相続税	232,000
消費税	635,000
酒税	△　62,000
揮発油税	△　176,000
関税	△　94,000

（1）　源泉所得税は、還付税額が減少するものと見込まれること等により

（2）　申告所得税は、個人の譲渡所得等が増加するものと見込まれること等により

（3）　法人税は、法人企業の申告所得が増加するものと見込まれること等により

（4）　相続税は、課税価額が増加するものと見込まれること等により

（5）　消費税は、課税額が増加するものと見込まれること等により

それぞれ最近までの収入実績等を勘案して増加見込額を計上したものである。

（6）　酒税は、課税額が減少するものと見込まれることにより

（7）　関税は、課税額が減少するものと見込まれることにより

それぞれ最近までの収入実績等を勘案して減少見込額を計上したものである。

（8）　揮発油税は、「「強い経済」を実現する総合経済対策」における税制上の措置、最近までの収入実績等を勘案して減少見込額を計上したものである。

2　税　外　収　入

（1）　政府資産整理収入

	7年度(百万円)	6年度(百万円)
当初	290,827	
補正	2,935	
計	293,762	247,698

上記の補正額の内訳は、次のとおりである。

（単位　百万円）

国有財産売払収入	
航空機売払代	575
有償管理換収入	
有償管理換収入	1,420
政府出資回収金収入	
国立研究開発法人日本医療研究開発機構出資回収金	126
国立研究開発法人科学技術振興機構出資回収金	279
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構出資回収金	328
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構出資回収金	1

国立研究開発法人森林研究・整備機構出資回収金	84
独立行政法人中小企業基盤整備機構出資回収金	122
計	2,935

① 国有財産売払収入は、地方整備局における航空機の売払いの収入実績額等を計上したものである。

② 有償管理換収入は、「国有財産法」(昭 23 法 73)に基づく所属替による収入実績額を計上したものである。

③ 政府出資回収金収入は、「独立行政法人通則法」(平 11 法 103)に基づく不要財産等の国庫納付を計上したものである。

(2) 雑　　収　　入

	7 年度(百万円)	6 年度(百万円)
当　　初	8,389,166	
補　　正	1,012,559	
計	9,401,725	9,078,439

上記の補正額の内訳は、次のとおりである。

(単位　百万円)

	追　加　額	修正減少額	補　正　額
利　　子　　収　　入			
指定預金利子収入	8,584	—	8,584
配　　当　　金　　収　　入			
成田国際空港株式会社配当金収入	540	—	540
日本郵政株式会社配当金収入	8,743	—	8,743
日本アルコール産業株式会社配当金収入	4	—	4
輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社配当金収入	20	—	20
独立行政法人造幣局納付金			
独立行政法人造幣局納付金	1,808	—	1,808
独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金			
独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金	547	—	547
雑　　納　　付　　金			
価格協定等違反者納付金	9,540	—	9,540
金融商品取引法違反者納付金	663	—	663
預金保険機構納付金	—	△　886	△　886
独立行政法人統計センター納付金	—	△　371	△　371
株式会社日本政策金融公庫納付金	1,858	—	1,858
株式会社国際協力銀行納付金	144	—	144
独立行政法人造幣局納付金	59	—	59
独立行政法人国立印刷局納付金	1,618	—	1,618
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構納付金	1,510	—	1,510
国立研究開発法人日本医療研究開発機構納付金	495	—	495
独立行政法人農林水産消費安全技術センター納付金	—	△　123	△　123
独立行政法人農畜産業振興機構納付金	3,000	—	3,000

（単位　百万円）

	追加額	修正減少額	補正額
独立行政法人農業者年金基金納付金	9	—	9
国立研究開発法人産業技術総合研究所納付金	1,682	—	1,682
独立行政法人製品評価技術基盤機構納付金	125	—	125
独立行政法人中小企業基盤整備機構納付金	18,922	—	18,922
国立研究開発法人土木研究所納付金	32	—	32
独立行政法人水資源機構納付金	1	—	1
独立行政法人住宅金融支援機構納付金	—	△　85	△　85
独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構納付金	—	△　26	△　26
東日本大震災復興雑納付金			
独立行政法人農畜産業振興機構納付金	1	—	1
特別会計受入金			
エネルギー対策特別会計受入金	0	—	0
子ども・子育て支援特別会計受入金	15,139	—	15,139
公共事業費負担金			
海岸整備事業費負担金	3,402	—	3,402
治山事業費負担金	1,268	—	1,268
河川等整備事業費負担金	52,595	—	52,595
多目的ダム建設等事業電気事業者等工事費負担金	4,569	—	4,569
道路整備事業費負担金	66,635	—	66,635
港湾整備事業費負担金	25,555	—	25,555
国営公園整備事業費負担金	234	—	234
土地改良事業費負担金	10,844	—	10,844
特定漁港漁場整備事業費負担金	1,533	—	1,533
河川等災害復旧事業費負担金	18,065	—	18,065
海岸保全施設災害復旧事業費負担金	46	—	46
治山災害復旧事業費負担金	6	—	6
漁港災害復旧事業費負担金	115	—	115
河川等災害関連事業費負担金	28,792	—	28,792
許可及手数料			
手数料	19,914	—	19,914
受託調査試験及役務収入			
受託工事収入	2,031	—	2,031
懲罰及没収金			
国税犯則者納金	1,390	—	1,390
弁償及返納金			
弁償及違約金	9,589	—	9,589
返納金	606,327	—	606,327
東日本大震災復興弁償及返納金			
返納金	11,571	—	11,571

（単位　百万円）

	追　加　額	修正減少額	補　正　額
東日本大震災復興物品売払収入			
不用物品売払代	0	—	0
特定基地局開設料収入			
特定基地局開設料収入	4,800	—	4,800
雑入			
貨幣交換差増	34,639	—	34,639
雑収	34,918	—	34,918
東日本大震災復興雑入			
雑収	169	—	169
計	1,014,050	△　1,491	1,012,559

①　利子収入は、最近までの収入実績等を勘案して増加見込額を算出したものである。

②　配当金収入は、政府出資金に対する配当金の収入見込等による増加見込額を計上したものである。

③　独立行政法人造幣局納付金は、「通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律」(昭62法42)に基づき独立行政法人造幣局から納付される納付金の受入額の増加見込額を計上したものである。

④　独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金は、「独立行政法人日本スポーツ振興センター法」(平14法162)に基づき独立行政法人日本スポーツ振興センターから納付された納付金の受入実績による増加額を計上したものである。

⑤　価格協定等違反者納付金は、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」(昭22法54)に基づき違反者から納付される課徴金の受入額の増加見込額を計上したものである。

⑥　金融商品取引法違反者納付金は、「金融商品取引法」(昭23法25)に基づき違反者から納付される課徴金の受入額の増加見込額を計上したものである。

⑦　預金保険機構納付金は、「金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律」(平10法143)に基づき預金保険機構から納付される納付金の受入額の減少見込額等を計上したものである。

⑧　株式会社日本政策金融公庫納付金は、「株式会社日本政策金融公庫法」(平19法57)に基づき株式会社日本政策金融公庫から納付された納付金の受入実績額を計上したものである。

⑨　株式会社国際協力銀行納付金は、「株式会社国際協力銀行法」(平23法39)に基づき株式会社国際協力銀行から納付された納付金の受入実績による増加額を計上したものである。

⑩　15独立行政法人納付金は、各独立行政法人の個別法に基づき6年度末に中期目標等の期間が終了した各独立行政法人から納付された納付金及び「独立行政法人通則法」(平11法103)に基づく不要財産の国庫納付の受入実績等による増加又は減少額を計上したものである。

⑪　東日本大震災復興雑納付金は、「独立行政法人通則法」(平11法103)に基づき独立行政法人農畜産業振興機構から納付された納付金の受入実績額を計上したものである。

⑫　特別会計受入金は、「特別会計に関する法律」(平19法23)に基づくエネルギー対策特別会計先端半導体・人工知能関連技術勘定及び子ども・子育て支援特別会計子ども・子育て支援勘定からの受入見込額を計上したものである。

⑬　公共事業費負担金は、本年度の一般会計で実施する直轄事業費を追加することに伴い、地方公共団体等が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上したものである。

⑭　許可及手数料は、最近までの収入実績等を勘案して増加見込額を算出したものである。

⑮　受託調査試験及役務収入は、道路事業及び治水事業に関連して受け入れる受託工事費の受入額の増加見込額を計上したものである。

⑯　懲罰及没収金は、最近までの収入実績等を勘案して増加見込額を算出したものである。

⑰　弁償及違約金は、洋上風力発電事業の中止に伴う保証金の収納実績による増加額を計上したものである。

⑱　返納金は、国庫補助金及び国庫補助金により造成された基金等に係る返納金並びに「特定Ｂ型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法」(平 23 法 126)に基づく給付金等支給関係業務に要する費用の基金の造成に要する経費等の財源に充てるための一般社団法人新薬・未承認薬等研究開発支援センターのワクチン生産体制等緊急整備基金に係る返納金の収入見込等による増加見込額を計上したものである。

⑲　東日本大震災復興弁償及返納金は、一般社団法人全国信用保証協会連合会の経営安定関連保証等特別基金に係る返納金の収入見込額を計上したものである。

⑳　東日本大震災復興物品売払収入は、不用物品の売払いの収入実績額を計上したものである。

㉑　特定基地局開設料収入は、「電波法」(昭 25 法 131)に基づく特定基地局開設料の収入実績による増加額を計上したものである。

㉒　貨幣交換差増は、最近までの収入実績額を計上したものである。

㉓　雑収は、最近までの収入実績等を勘案して増加見込額を算出したものである。

㉔　東日本大震災復興雑入は、補助事業に係る財産を処分したことによる収入実績額を計上したものである。

3　公　　債　　金

	7 年度(百万円)	6 年度(百万円)
当　　初	28,647,072	
公　債　金	6,791,000	
特例公債金	21,856,072	
補　　正	11,696,000	
公　債　金	3,539,000	
特例公債金	8,157,000	
計	40,343,072	42,139,000

（1）　上記補正額(公債金)は、「財政法」(昭 22 法 34)第 4 条第 1 項ただし書の規定による公債発行予定額の増加に伴う公債金収入の増加額を計上したものである。

なお、今回の予算補正に伴い、「財政法」(昭 22 法 34)第 4 条第 3 項の規定による公共事業費並びに出資金及び貸付金の合計額は 11,234,454 百万円となる。

（2）　上記補正額(特例公債金)は、「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」(平 24 法 101)第 3 条第 1 項の規定による公債発行予定額の増加に伴う公債金収入の増加額を計上したものである。

4　前年度剰余金受入

	7 年度(百万円)	6 年度(百万円)
当　　初	—	
前年度剰余金受入	—	
東日本大震災復興前年度剰余金受入	—	
防衛力強化前年度剰余金受入	—	
脱炭素成長型経済構造移行推進前年度剰余金受入	—	
補　　正	2,712,881	
前年度剰余金受入	1,567,692	
東日本大震災復興前年度剰余金受入	14,338	
防衛力強化前年度剰余金受入	1,130,850	
計	2,712,881	1,559,490

（1）　上記補正額(前年度剰余金受入)は、6 年度の決算上の剰余金のうち、歳出予算補正の

財源に充てるための受入額(復興費用及び復興債の償還費用の財源並びに防衛力整備計画対象経費の財源又は防衛力強化資金への繰入れの財源に充てるための受入額を除く。)を計上したものである。

(2) 上記補正額(東日本大震災復興前年度剰余金受入)は、6年度の決算上の剰余金のうち、復興費用及び復興債の償還費用の財源の東日本大震災復興特別会計への繰入金の歳出予算補正の財源に充てるための受入額を計上したものである。

(3) 上記補正額(防衛力強化前年度剰余金受入)は、6年度の決算上の剰余金のうち、「我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法」(令5法69)に基づく防衛力整備計画対象経費の財源又は防衛力強化資金への繰入れの財源の歳出予算補正の財源に充てるための受入額を計上したものである。

(参考)　　公共事業費、出資金及び貸付金の補正額調

(単位　百万円)

事項	7年度成立予算額	補正 追加額	補正 修正減少額	補正 差引額	改7年度予算額
1 公共事業費					
(1) 公共事業関係費					
治山治水対策事業費	795,858	340,136	△ 563	339,573	1,135,431
道路整備事業費	1,471,793	349,767	△ 644	349,123	1,820,917
港湾空港鉄道等整備事業費	310,101	69,875	△ 168	69,706	379,807
住宅都市環境整備事業費	583,264	173,870	△ 104	173,766	757,030
公園水道廃棄物処理等施設整備費	221,431	112,449	△ 76	112,374	333,805
農林水産基盤整備事業費	571,462	291,321	△ 650	290,671	862,132
社会資本総合整備事業費	1,334,365	435,976	—	435,976	1,770,341
推進費等	82,838	12,310	—	12,310	95,148
災害復旧等事業費	50,520	538,774	—	538,774	589,293
小計	5,421,632	2,324,477	△ 2,204	2,322,273	7,743,905
(2) その他施設費					
衆議院施設費	2,167	130	—	130	2,298
参議院施設費	1,065	299	—	299	1,365
国立国会図書館施設費	1,111	1,026	—	1,026	2,137
裁判所施設費	14,001	4,415	—	4,415	18,416
会計検査院施設費	—	219	—	219	219
内閣官房施設費	1,957	1,243	—	1,243	3,200
情報収集衛星施設費	1,118	—	—	—	1,118
人事院施設費	1,922	86	—	86	2,008
内閣本府施設費	9,980	507	—	507	10,487
独立行政法人国立公文書館施設整備費	—	156	—	156	156
沖縄政策費(沖縄科学技術大学院大学学園施設整備費補助金に限る。)	1,202	471	—	471	1,673
沖縄振興交付金事業推進費(沖縄振興公共投資交付金に限る。)	37,984	6,395	—	6,395	44,379
沖縄教育振興事業費	3,996	261	—	261	4,257
独立行政法人北方領土問題対策協会施設整備費	—	123	—	123	123

（単位　百万円）

事項	7年度成立予算額	補正額 追加額	補正額 修正減少額	補正額 差引額	改7年度予算額
公正取引委員会施設費	2,556	—	—	—	2,556
警察庁施設費	8,487	2,440	—	2,440	10,927
交通警察費(都道府県警察施設整備費補助金及び都道府県警察施設災害復旧費補助金に限る。)	16,465	1,185	—	1,185	17,650
警察活動基盤整備費(都道府県警察施設整備費補助金及び都道府県警察施設災害復旧費補助金に限る。)	6,855	54	—	54	6,910
個人情報保護委員会施設費	346	—	—	—	346
金融庁施設費	—	293	—	293	293
国立児童自立支援施設整備費	41	71	—	71	112
児童福祉施設等整備費	31,614	40,783	—	40,783	72,397
総務本省施設費	1,036	60	—	60	1,096
国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費	310	—	—	—	310
情報通信技術利用環境整備費(放送ネットワーク整備支援事業費補助金に限る。)	905	1,970	—	1,970	2,875
消防庁施設費	44	20	—	20	64
消防防災体制等整備費(消防防災施設整備費補助金に限る。)	1,372	—	—	—	1,372
更生保護企画調整推進費(更生保護施設整備費補助金に限る。)	26	491	—	491	517
法務省施設費	15,011	28,727	—	28,727	43,738
外務本省施設費	854	892	—	892	1,746
独立行政法人国際交流基金施設整備費	—	868	—	868	868
独立行政法人国際協力機構施設整備費	537	36	—	36	573
在外公館施設費	5,564	3,777	—	3,777	9,341
財務本省施設費	263	1,539	—	1,539	1,802
公務員宿舎施設費	7,177	539	—	539	7,716
特定国有財産整備費	9,220	—	—	—	9,220
財務局施設費	157	48	—	48	204
税関施設費	591	2,654	—	2,654	3,246
船舶建造費(税関分)	629	487	—	487	1,115
国税庁施設費	2,836	4,018	—	4,018	6,855
独立行政法人酒類総合研究所施設整備費	—	146	—	146	146
文部科学本省施設費	—	925	—	925	925
教育政策推進費(放送大学学園施設整備費補助金に限る。)	—	553	—	553	553
独立行政法人教職員支援機構施設整備費	—	199	—	199	199
独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費	—	963	—	963	963
独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費	—	205	—	205	205
独立行政法人国立高等専門学校機構船舶建造費	—	2,857	—	2,857	2,857

（単位　百万円）

事項	7年度成立予算額	補正額 追加額	補正額 修正減少額	補正額 差引額	改7年度予算額
独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費	2,801	11,427	—	11,427	14,228
私立学校振興費(私立学校建物其他災害復旧費補助金及び私立学校施設整備費補助金に限る。)(文部科学本省分)	5,093	15,490	—	15,490	20,582
科学技術・学術政策推進費(地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備費補助金に限る。)	—	10,000	—	10,000	10,000
研究振興費(特定先端大型研究施設整備費補助金に限る。)	—	28,262	—	28,262	28,262
国立大学法人施設整備費	36,114	83,761	—	83,761	119,876
国立研究開発法人物質・材料研究機構施設整備費	—	2,884	—	2,884	2,884
国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費	414	1,495	—	1,495	1,909
国立研究開発法人理化学研究所施設整備費	—	9,976	—	9,976	9,976
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費	1,561	6,826	—	6,826	8,386
国立研究開発法人防災科学技術研究所施設整備費	—	6,530	—	6,530	6,530
国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造費	2,795	3,724	—	3,724	6,519
国立研究開発法人海洋研究開発機構施設整備費	—	911	—	911	911
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費	6,557	1,882	—	1,882	8,440
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費	—	1,068	—	1,068	1,068
公立文教施設整備費	69,561	270,995	—	270,995	340,557
独立行政法人日本学生支援機構施設整備費	—	523	—	523	523
日本学士院施設費	—	191	—	191	191
私立学校振興費(スポーツ庁分)	80	—	—	—	80
独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費	320	1,946	—	1,946	2,266
文化庁施設費	260	35	—	35	295
文化財保存事業費(国宝重要文化財等防災施設整備費補助金及び史跡等購入費補助金に限る。)	12,316	9,461	—	9,461	21,777
文化財保存施設整備費	561	—	—	—	561
独立行政法人国立科学博物館施設整備費	—	693	—	693	693
独立行政法人国立美術館施設整備費	100	402	—	402	502
独立行政法人国立文化財機構施設整備費	—	301	—	301	301
独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費	—	344	—	344	344
厚生労働本省施設費	139	74	—	74	212
独立行政法人国立病院機構施設整備費	—	781	—	781	781

（単位　百万円）

事項	7年度成立予算額	補正額 追加額	補正額 修正減少額	補正額 差引額	改7年度予算額
国立研究開発法人国立がん研究センター施設整備費	284	396	—	396	680
国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費	—	494	—	494	494
国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費	1,208	1,432	—	1,432	2,639
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費	—	306	—	306	306
国立健康危機管理研究機構施設整備費	—	2,162	—	2,162	2,162
ハンセン病資料館施設費	169	—	—	—	169
医療提供体制基盤整備費(医療施設等施設整備費補助金、医療施設等災害復旧費補助金及び医療提供体制施設整備交付金に限る。)	5,834	35,118	—	35,118	40,952
保健衛生施設整備費	3,969	—	—	—	3,969
昭和館施設費	—	534	—	534	534
独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費	—	96	—	96	96
社会福祉施設整備費	5,488	11,377	—	11,377	16,865
障害保健福祉費(心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設整備費負担金に限る。)	105	53	—	53	159
介護保険制度運営推進費(社会福祉施設等災害復旧費補助金及び地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金に限る。)	1,167	10,323	—	10,323	11,490
国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備費	401	2,989	—	2,989	3,389
検疫所施設費	115	—	—	—	115
国立ハンセン病療養所施設費	2,835	2,376	—	2,376	5,211
厚生労働本省試験研究所施設費	20	440	—	440	460
国立障害者リハビリテーションセンター施設費	22	198	—	198	220
地方厚生局施設費	50	7	—	7	57
都道府県労働局施設費	167	58	—	58	225
農林水産本省施設費	313	228	—	228	541
新市場創出対策費(新市場創出対策整備費補助金に限る。)	—	994	—	994	994
農林水産物・食品輸出促進対策費(農林水産物・食品輸出促進対策整備交付金に限る。)	123	6,005	—	6,005	6,128
独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費	47	—	—	—	47
食料安全保障確立対策費(食料安全保障確立対策整備交付金に限る。)	157	523	—	523	680
担い手育成・確保等対策費(担い手育成・確保等対策地方公共団体整備費補助金に限る。)	384	101	—	101	484
農地集積・集約化等対策費(農地集積・集約化等対策整備交付金に限る。)	19,843	12,500	—	12,500	32,343

（単位　百万円）

事項	7年度成立予算額	補正 追加額	補正 修正減少額	補正 差引額	改7年度予算額
農業生産基盤整備推進費(特殊自然災害対策整備費補助金及び農業水利施設保全管理整備交付金に限る。)	29,537	14,870	—	14,870	44,407
国産農産物生産基盤強化等対策費(国産農産物生産基盤強化等対策地方公共団体整備費補助金、国産農産物生産基盤強化等対策整備費補助金、新基本計画実装・農業構造転換支援地方公共団体整備費補助金及び国産農産物生産基盤強化等対策整備交付金に限る。)	8,000	111,833	—	111,833	119,833
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費(農林水産本省分)	146	—	—	—	146
独立行政法人家畜改良センター施設整備費	65	900	—	900	965
農業・食品産業強化対策費(農業・食品産業強化対策整備交付金に限る。)	11,726	8,144	—	8,144	19,870
農林水産業環境政策推進費(農林水産業環境政策推進整備交付金に限る。)	75	1,686	—	1,686	1,761
農山漁村活性化対策費(農山漁村活性化対策整備交付金及び農山漁村情報通信環境整備交付金に限る。)	6,093	4,625	—	4,625	10,718
農林水産本省検査指導所施設費	176	172	—	172	348
農林水産技術会議施設費	211	—	—	—	211
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費(農林水産技術会議分)	1,465	4,484	—	4,484	5,950
国立研究開発法人国際農林水産業研究センター施設整備費	20	191	—	191	211
地方農政局施設費	393	—	—	—	393
北海道農政事務所施設費	51	—	—	—	51
林野庁施設費	992	—	—	—	992
国立研究開発法人森林研究・整備機構施設整備費	367	1,040	—	1,040	1,406
森林整備・林業等振興対策費(森林整備・林業等振興整備交付金に限る。)	5,137	14,941	—	14,941	20,078
国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備費	—	226	—	226	226
国立研究開発法人水産研究・教育機構船舶建造費	2,411	—	—	—	2,411
船舶建造費(水産庁分)	201	1,932	—	1,932	2,133
水産業振興対策費(水産業振興対策地方公共団体整備費補助金に限る。)	—	6,470	—	6,470	6,470
漁村活性化対策費(漁村活性化対策地方公共団体整備費補助金に限る。)	150	—	—	—	150
水産業強化対策費(水産業強化対策整備交付金に限る。)	1,821	900	—	900	2,721
経済産業本省施設費	2,554	—	△ 5	△ 5	2,549
独立行政法人日本貿易振興機構施設整備費	—	935	—	935	935

（単位　百万円）

事項	7年度成立予算額	補正 追加額	補正 修正減少額	補正 差引額	改7年度予算額
国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費	1,000	29,067	—	29,067	30,067
独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費	—	717	—	717	717
経済産業局施設費	183	—	—	—	183
産業保安監督官署施設費	8	—	—	—	8
中小企業政策推進費(中小企業特定施設等災害復旧費補助金に限る。)	—	25,994	—	25,994	25,994
国土交通本省施設費	76	100	—	100	176
河川管理施設整備費	51	—	—	—	51
独立行政法人航空大学校施設整備費	—	84	—	84	84
整備新幹線建設推進高度化等事業費	1,603	135	—	135	1,738
独立行政法人海技教育機構施設整備費	—	89	—	89	89
離島振興費(小笠原諸島振興開発事業費補助に限る。)	897	300	—	300	1,197
国立研究開発法人土木研究所施設整備費	325	1,196	—	1,196	1,521
国立研究開発法人建築研究所施設整備費	70	949	—	949	1,019
国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費	119	1,433	—	1,433	1,551
独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費	—	1,475	—	1,475	1,475
官庁営繕費	17,641	11,739	—	11,739	29,380
国土技術政策総合研究所施設費	114	1,557	—	1,557	1,671
国土地理院施設費	58	313	—	313	371
地方整備局施設費	21	—	—	—	21
北海道開発局施設費	34	223	—	223	258
気象官署施設費	107	8,608	—	8,608	8,715
海上保安官署施設費	3,444	690	—	690	4,134
船舶建造費(海上保安庁分)	33,882	43,136	—	43,136	77,019
環境本省施設費	900	18	—	18	918
資源循環政策推進費(廃棄物処理施設整備交付金に限る。)	1,193	51,042	—	51,042	52,234
生物多様性保全等推進費(環境保全施設整備費補助金に限る。)	239	80	—	80	319
環境保全施設整備費	400	1,077	—	1,077	1,476
環境保健対策推進費(水俣病総合対策施設整備費補助金に限る。)	36	141	—	141	177
環境調査研修所施設費	—	48	—	48	48
国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費	662	520	—	520	1,182
地方環境事務所施設費	44	—	—	—	44
原子力規制委員会施設費	979	—	—	—	979
防衛本省施設費	2,310	240	—	240	2,550
防衛力基盤強化施設整備費(防衛本省分)	392,067	177,286	—	177,286	569,353
艦船建造費	89,945	275	—	275	90,221

（単位　百万円）

事項	7年度成立予算額	補正額 追加額	補正額 修正減少額	補正額 差引額	改7年度予算額
令和3年度潜水艦建造費	14,595	—	—	—	14,595
令和4年度甲Ⅴ型警備艦建造費	18,176	—	—	—	18,176
令和4年度潜水艦建造費	16,928	5,222	—	5,222	22,150
令和5年度甲Ⅴ型警備艦建造費	46,006	13,760	—	13,760	59,766
令和5年度潜水艦建造費	17,559	7,881	—	7,881	25,440
令和6年度甲Ⅴ型警備艦建造費	30,432	2,869	—	2,869	33,301
令和6年度甲Ⅵ型警備艦建造費	27,987	45,013	—	45,013	73,000
令和6年度潜水艦建造費	12,303	13,296	—	13,296	25,599
令和7年度甲Ⅴ型警備艦建造費	16,676	—	—	—	16,676
令和7年度潜水艦建造費	4,523	13,442	—	13,442	17,965
地方防衛局施設費	52	—	△ 21	△ 21	31
防衛力基盤強化施設整備費(防衛装備庁分)	25,209	302	—	302	25,511
小計	1,221,220	1,304,486	△ 26	1,304,460	2,525,680
計	6,642,852	3,628,963	△ 2,230	3,626,732	10,269,584
2 出資金					
沖縄振興開発金融公庫出資金	100	—	—	—	100
出資国債等償還財源国債整理基金特別会計へ繰入	208,166	54	—	54	208,221
産業投資支出財源財政投融資特別会計投資勘定へ繰入	—	270,000	—	270,000	270,000
政府開発援助独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門出資金	50,480	7,900	—	7,900	58,380
株式会社日本政策金融公庫出資金(財務省分)	46,100	8,100	—	8,100	54,200
国立研究開発法人科学技術振興機構出資金	—	2,500	—	2,500	2,500
株式会社日本政策金融公庫出資金(厚生労働省分)	—	106	—	106	106
独立行政法人福祉医療機構出資金	—	90,219	—	90,219	90,219
株式会社日本政策金融公庫出資金(農林水産省分)	74	—	—	—	74
国立研究開発法人森林研究・整備機構出資金	8,791	—	—	—	8,791
株式会社日本貿易保険出資金	—	100,000	—	100,000	100,000
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構出資金	—	4,600	—	4,600	4,600
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構出資金	—	40,000	—	40,000	40,000
株式会社日本政策金融公庫出資金(経済産業省分)	—	4,000	—	4,000	4,000
独立行政法人中小企業基盤整備機構出資金	—	1,900	—	1,900	1,900
独立行政法人住宅金融支援機構出資金	—	1,452	—	1,452	1,452
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金	29	—	—	—	29

（単位　百万円）

事項	7年度成立予算額	補正額 追加額	補正額 修正減少額	補正額 差引額	改7年度予算額
中間貯蔵・環境安全事業株式会社出資金	1,768	3,300	—	3,300	5,068
計	315,508	534,131	—	534,131	849,640
3 貸付金					
災害援護貸付金	150	—	—	—	150
母子父子寡婦福祉貸付金	1,419	—	—	—	1,419
育英資金貸付金	96,174	—	—	—	96,174
都市開発資金貸付金	3,145	1,900	—	1,900	5,045
電線敷設工事資金貸付金	25	—	—	—	25
自動運行補助施設等設置工事資金貸付金	25	—	—	—	25
埠頭整備等資金貸付金	4,691	434	—	434	5,125
港湾開発資金貸付金	20	—	—	—	20
特定連絡道路工事資金貸付金	25	—	—	—	25
有料道路整備資金貸付金	7,200	—	—	—	7,200
連続立体交差事業資金貸付金	22	—	—	—	22
計	112,896	2,334	—	2,334	115,230
合計	7,071,256	4,165,428	△ 2,230	4,163,198	11,234,454

（備考）1　上記の計数は、説明の便に供するため、公共事業費については、公共事業関係費は主要経費別、その他施設費は項別によることとし、出資金及び貸付金については、目別によることとした。

2　上記の公共事業関係費の計数は、公共事業関係費 8,625,570 百万円から(1)住宅対策諸費(住宅建設事業調査費及び独立行政法人住宅金融支援機構出資金を除く。)36,953 百万円及び民間都市開発推進機構補給金 2 百万円、(2)航空機燃料税財源空港整備事業費 38,269 百万円、公共事業費負担金相当額 774,050 百万円、受託工事収入人件費等相当額 2,479 百万円、附帯工事費負担金人件費等相当額 1,042 百万円及び河川管理費人件費等相当額 1,110 百万円、(3)国立研究開発法人森林研究・整備機構出資金 8,791 百万円、独立行政法人住宅金融支援機構出資金 1,452 百万円及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金 29 百万円並びに(4)都市開発資金貸付金 5,045 百万円、電線敷設工事資金貸付金 25 百万円、自動運行補助施設等設置工事資金貸付金 25 百万円、埠頭整備等資金貸付金 5,125 百万円、港湾開発資金貸付金 20 百万円、特定連絡道路工事資金貸付金 25 百万円、有料道路整備資金貸付金 7,200 百万円及び連続立体交差事業資金貸付金 22 百万円の合計 881,665 百万円を控除したものである。

第3　特　別　会　計

1　交付税及び譲与税配付金特別会計

今回の一般会計補正予算における所得税、法人税及び消費税の増加見込額並びに酒税の減少見込額を計上することに伴う地方交付税交付金の追加額868,689百万円と6年度の地方交付税に相当する金額のうち未繰入額435,435百万円との合計額を一般会計から受け入れ、これを財源として「「強い経済」を実現する総合経済対策」の一環として、地方発の世界をリードする技術・ビジネスを創出するため地方交付税交付金を増額するものである。

地方法人税の追加額は、最近までの収入実績等を勘案した増加見込額137,200百万円である。また、「特別会計に関する法律」(平19法23)に基づく前年度の決算上の剰余金のうち、地方法人税の増収分は68,865百万円であり、これらを財源として総合経済対策の一環として、地方発の世界をリードする技術・ビジネスを創出するため地方交付税交付金を増額するものである。

財政投融資特別会計より受入の修正減少額200,000百万円は、「地方公共団体金融機構法」(平19 法64)に基づき同会計の投資勘定に帰属する地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金相当額の受入見込額を減額するものである。

地方揮発油税の修正減少額は、総合経済対策における税制上の措置、最近までの収入実績等を勘案して減少見込額を計上したものである。これに伴い地方揮発油譲与税譲与金を修正減少することとしている。

特別法人事業税の追加額は、最近までの収入実績等を勘案して増加見込額を計上したものである。これに伴い特別法人事業譲与税譲与金を追加することとしている。

この会計の予算補正の大要は、次のとおりである。

（単位　百万円）

（歳入）	当初	補正		計
		追加	修正減少	
他会計より受入	19,185,803	1,304,124	△ 200,000	20,289,927
一般会計より受入	18,919,952	1,304,124	—	20,224,077
財政投融資特別会計より受入	200,000	—	△ 200,000	—
東日本大震災復興特別会計より受入	65,850	—	—	65,850
地方法人税	2,177,300	137,200	—	2,314,500
地方揮発油税	211,400	—	△ 8,000	203,400
森林環境税	67,900	—	—	67,900
石油ガス税	4,000	—	—	4,000
特別法人事業税	2,345,400	179,100	—	2,524,500
自動車重量税	308,300	—	—	308,300
航空機燃料税	14,500	—	—	14,500
特別とん税	11,300	—	—	11,300
借入金	25,517,846	—	—	25,517,846
雑収入	6	—	—	6
前年度剰余金受入	1,784,992	68,865	—	1,853,857

（単位　百万円）

（歳　　入）	当　初	補正 追加	補正 修正減少	計
東日本大震災復興前年度剰余金受入	2,594	—	—	2,594
計	51,631,341	1,689,289	△ 208,000	53,112,630
（歳　　出）				
地方交付税交付金	18,343,732	1,310,189	—	19,653,921
地方特例交付金	193,600	—	—	193,600
交通安全対策特別交付金	47,485	—	—	47,485
地方揮発油譲与税譲与金	212,700	—	△ 200	212,500
森林環境譲与税譲与金	68,900	—	—	68,900
石油ガス譲与税譲与金	4,000	—	—	4,000
特別法人事業譲与税譲与金	2,347,000	176,400	—	2,523,400
自動車重量譲与税譲与金	307,700	—	—	307,700
航空機燃料譲与税譲与金	14,500	—	—	14,500
特別とん譲与税譲与金	11,300	—	—	11,300
事務取扱費	270	—	—	270
諸支出金	268	—	—	268
国債整理基金特別会計へ繰入	29,165,316	—	—	29,165,316
予備費	2,530	—	—	2,530
計	50,719,300	1,486,589	△ 200	52,205,690

2　国債整理基金特別会計

「財政法」(昭 22 法 34)第 6 条の規定による公債等の償還財源に充てるための一般会計からの 6 年度の決算上の剰余金の 2 分の 1 に相当する額の受入見込額の増加等に伴い債務償還費等を追加するとともに、公債利子等支払に係る既定経費の修正減少等を行うものである。

この会計の予算補正の大要は、次のとおりである。

（単位　百万円）

（歳　　入）	当　初	補正 追加	補正 修正減少	計
他会計より受入	85,019,946	1,132,311	△ 1,220,874	84,931,383
東日本大震災復興他会計より受入	26,951	222,794	△ 14,702	235,044
脱炭素成長型経済構造移行推進他会計より受入	54,117	—	—	54,117
租税	114,900	—	—	114,900
公債金	132,467,701	19,575,472	△ 20,826,114	131,217,059
復興借換公債金	3,051,848	—	△ 248,566	2,803,282
脱炭素成長型経済構造移行借換公債金	703,503	501	—	704,005
東日本大震災復興株式売払収入	102,900	22,551	—	125,451
東日本大震災復興配当金収入	8,363	5,170	—	13,533

（単位　百万円）

（歳入）	当初	補正 追加	補正 修正減少	計
運用収入	222,451	—	—	222,451
東日本大震災復興運用収入	2,163	—	—	2,163
脱炭素成長型経済構造移行推進運用収入	2,278	—	—	2,278
雑収入	339,214	—	△ 90,295	248,918
東日本大震災復興雑収入	44	—	—	44
脱炭素成長型経済構造移行推進雑収入	2,120	—	—	2,120
前年度剰余金受入	—	39,390	—	39,390
東日本大震災復興前年度剰余金受入	—	2	—	2
脱炭素成長型経済構造移行推進前年度剰余金受入	—	272	—	272
計	222,118,500	20,998,463	△ 22,400,551	220,716,412
（歳出）				
国債整理支出	218,164,211	20,747,173	△ 22,137,283	216,774,102
復興債整理支出	3,192,270	250,518	△ 263,270	3,179,519
脱炭素成長型経済構造移行債整理支出	762,018	773	—	762,791
計	222,118,500	20,998,465	△ 22,400,553	220,716,412

3　財政投融資特別会計

（1）　財政融資資金勘定

「「強い経済」を実現する総合経済対策」を踏まえ、生活の安全保障・物価高への対応や、防衛力と外交力の強化等の取組を推進するために必要な財政投融資計画の追加に伴い、公債の発行額を増額することとし、公債金及び財政融資資金への繰入れ等の追加を行うとともに、既定経費等の修正減少を行うものである。

この勘定の予算補正の大要は、次のとおりである。

（単位　百万円）

（歳入）	当初	補正 追加	補正 修正減少	計
資金運用収入	958,943	—	△ 183,603	775,339
公債金	10,000,000	2,000,000	—	12,000,000
財政融資資金より受入	10,557,176	—	—	10,557,176
積立金より受入	66,126	9,875	—	76,002
雑収入	55,963	2,076	△ 30,159	27,881
計	21,638,208	2,011,952	△ 213,763	23,436,397
（歳出）				
財政融資資金へ繰入	10,000,000	2,000,000	—	12,000,000
事務取扱費	7,360	216	△ 38	7,537
諸支出金	441,770	—	△ 168,818	272,952
公債等事務取扱費一般会計へ繰入	11	—	—	11
国債整理基金特別会計へ繰入	11,189,018	—	△ 33,171	11,155,847

（単位　百万円）

（歳出）	当初	補正 追加	補正 修正減少	計
予備費	50	—	—	50
計	21,638,208	2,000,216	△ 202,027	23,436,397

（2）　投　資　勘　定

「「強い経済」を実現する総合経済対策」の一環として、米国関税に対応するため株式会社国際協力銀行が行う日本戦略投資ファシリティを通じた企業支援のための財務基盤強化に要する資金に充てるための出資等を追加するものである。また、「地方公共団体金融機構法」（平19法64）に基づき、地方公共団体金融機構から納付される納付金の受入見込額の修正減少を行うとともに、交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入に係る既定経費の修正減少を行うものである。

この勘定の予算補正の大要は、次のとおりである。

（単位　百万円）

（歳入）	当初	補正 追加	補正 修正減少	計
運用収入	493,338	—	△ 200,000	293,338
償還金収入	19,508	—	—	19,508
利子収入	448	—	—	448
納付金	222,954	—	△ 200,000	22,954
配当金収入	235,237	—	—	235,237
出資回収金収入	15,191	—	—	15,191
他会計より受入	—	270,000	—	270,000
一般会計より受入	—	270,000	—	270,000
資産処分収入	—	140,622	—	140,622
株式売払収入	—	140,622	—	140,622
雑収入	3	—	—	3
前年度剰余金受入	358,450	—	△ 80,242	278,208
計	851,790	410,622	△ 280,242	982,170
（歳出）				
産業投資支出	479,900	270,000	—	749,900
事務取扱費	297	—	—	297
一般会計へ繰入	28,193	—	—	28,193
地方公共団体金融機構納付金収入交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	200,000	—	△ 200,000	—
先端半導体・人工知能関連技術対策エネルギー対策特別会計へ繰入	143,300	60,380	—	203,680
国債整理基金特別会計へ繰入	0	—	—	0
予備費	100	—	—	100
計	851,790	330,380	△ 200,000	982,170

4　エネルギー対策特別会計

（1）　エネルギー需給勘定

「「強い経済」を実現する総合経済対策」の一環として、エネルギー・資源安全保障を強化するため必要な経費等の追加を行うものであって、その内訳は次のとおりである。

①　燃料安定供給対策費

追　　加　　17,758(百万円)

上記の追加額は、ＳＳネットワーク維持・強化支援事業等に必要な経費である。

②　エネルギー需給構造高度化対策費

追　　加　　89,167(百万円)

上記の追加額は、地域の脱炭素化・再生可能エネルギー導入推進事業等に必要な経費である。

③　脱炭素成長型経済構造移行推進対策費

追　　加　　524,687(百万円)

上記の追加額は、住宅の断熱性向上先進的設備導入促進事業等に必要な経費である。

④　独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費

追　　加　　35,097(百万円)

上記の追加額は、先進的二酸化炭素回収・貯留支援事業等に必要な経費である。

⑤　独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構出資

追　　加　　19,700(百万円)

上記の追加額は、石油・天然ガスのエネルギー安定供給実現事業に必要な経費である。

⑥　脱炭素成長型経済構造移行推進電源開発促進勘定へ繰入

追　　加　　51,020(百万円)

上記の追加額は、「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律」(令5法32)に基づく脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する施策に要する費用の財源に充てるための電源開発促進勘定への繰入れに必要な経費である。

⑦　脱炭素成長型経済構造移行推進先端半導体・人工知能関連技術勘定へ繰入

追　　加　　80,203(百万円)

上記の追加額は、「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律」(令5法32)に基づく脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する施策に要する費用の財源に充てるための先端半導体・人工知能関連技術勘定への繰入れに必要な経費である。

（単位　百万円）

（歳　　入）	当　初	補正		計
		追　加	修正減少	
燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策財源一般会計より受入	456,508	153,047	—	609,555
脱炭素成長型経済構造移行公債金	725,803	628,325	—	1,354,128
石油証券及借入金収入	1,570,000	—	—	1,570,000
備蓄石油売払代	29,992	—	—	29,992
雑　収　入	15,098	—	—	15,098
脱炭素成長型経済構造移行推進雑収入	0	—	—	0
前年度剰余金受入	187,236	8,675	—	195,911
脱炭素成長型経済構造移行推進前年度剰余金受入	0	27,585	—	27,585
計	2,984,637	817,632	—	3,802,269
（歳　　出）				
燃料安定供給対策費	277,689	17,758	—	295,447

（単位　百万円）

（歳出）	当初	補正		計
		追加	修正減少	
エネルギー需給構造高度化対策費	263,197	89,167	—	352,363
脱炭素成長型経済構造移行推進対策費	304,064	524,687	—	828,750
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	107,392	—	—	107,392
脱炭素成長型経済構造移行推進国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	19,000	—	—	19,000
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費	42,445	35,097	—	77,543
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構出資	59,389	19,700	—	79,089
脱炭素成長型経済構造移行推進機構出資	80,000	—	—	80,000
事務取扱費	6,669	—	—	6,669
脱炭素成長型経済構造移行推進電源開発促進勘定へ繰入	88,906	51,020	—	139,926
石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費先端半導体・人工知能関連技術勘定へ繰入	9,800	—	—	9,800
脱炭素成長型経済構造移行推進先端半導体・人工知能関連技術勘定へ繰入	179,700	80,203	—	259,903
諸支出金	0	—	—	0
脱炭素成長型経済構造移行推進諸支出金	0	—	—	0
融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	0	—	—	0
脱炭素成長型経済構造移行推進公債事務取扱費一般会計へ繰入	17	—	—	17
国債整理基金特別会計へ繰入	1,489,582	—	—	1,489,582
脱炭素成長型経済構造移行推進国債整理基金特別会計へ繰入	54,117	—	—	54,117
予備費	2,670	—	—	2,670
計	2,984,637	817,632	—	3,802,269

（2）　電源開発促進勘定

「「強い経済」を実現する総合経済対策」の一環として、エネルギー・資源安全保障を強化するため脱炭素成長型経済構造移行推進機構による金融支援を実施するために必要な経費等の追加を行うものである。

この勘定の予算補正の大要は、次のとおりである。

（単位　百万円）

（歳　　入）	当　初	補正 追加	補正 修正減少	計
電源立地対策財源一般会計より受入	162,171	—	—	162,171
電源利用対策財源一般会計より受入	105,353	24,811	—	130,164
原子力安全規制対策財源一般会計より受入	43,059	10,931	—	53,990
脱炭素成長型経済構造移行推進エネルギー需給勘定より受入	88,906	51,020	—	139,926
雑　収　入	1,257	—	—	1,257
脱炭素成長型経済構造移行推進雑収入	0	—	—	0
前年度剰余金受入	20,184	—	—	20,184
脱炭素成長型経済構造移行推進前年度剰余金受入	0	—	—	0
計	420,929	86,761	—	507,691
（歳　　出）				
電源立地対策費	173,357	—	—	173,357
電源利用対策費	13,117	10,221	—	23,338
脱炭素成長型経済構造移行推進対策費	88,906	6,020	—	94,926
脱炭素成長型経済構造移行推進機構出資	—	45,000	—	45,000
原子力安全規制対策費	25,194	6,476	—	31,669
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	93,201	4,710	—	97,911
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費	—	9,880	—	9,880
事務取扱費	26,975	4,455	—	31,430
諸　支　出　金	0	—	—	0
脱炭素成長型経済構造移行推進諸支出金	0	—	—	0
予　備　費	180	—	—	180
計	420,929	86,761	—	507,691

（3）　先端半導体・人工知能関連技術勘定

「「強い経済」を実現する総合経済対策」の一環として、経済安全保障を強化するため最先端半導体の設計・製造に関する基盤となる環境整備を実施するために必要な経費等の追加を行うものである。

この勘定の予算補正の大要は、次のとおりである。

（単位　百万円）

（歳　　入）	当　初	補正 追加	補正 修正減少	計
一般会計より受入	—	86,277	—	86,277
財政投融資特別会計より受入	143,300	60,380	—	203,680

（単位　百万円）

（歳　　入）	当初	補正 追加	補正 修正減少	計
エネルギー需給構造高度化対策財源エネルギー需給勘定より受入	9,800	—	—	9,800
脱炭素成長型経済構造移行推進エネルギー需給勘定より受入	179,700	80,203	—	259,903
先端半導体・人工知能関連技術公債金	—	25,627	—	25,627
雑収入	—	0	—	0
計	332,800	252,488	—	585,288
（歳　　出）				
先端半導体・人工知能関連技術対策費	11,500	73,453	—	84,953
脱炭素成長型経済構造移行推進対策費	179,700	80,203	—	259,903
国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費	31,800	98,831	—	130,631
エネルギー需給構造高度化対策国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	9,800	—	—	9,800
独立行政法人情報処理推進機構出資	100,000	—	—	100,000
先端半導体・人工知能関連技術対策公債事務取扱費一般会計へ繰入	—	0	—	0
国債整理基金特別会計へ繰入	—	0	—	0
計	332,800	252,488	—	585,288

5　労働保険特別会計

（1）労災勘定

「「強い経済」を実現する総合経済対策」の一環として、政府職員の賃上げ環境の整備に必要な経費を追加するとともに、既定経費の不用に伴い、修正減少を行うものである。

この勘定の予算補正の大要は、次のとおりである。

（単位　百万円）

（歳　　入）	当初	補正 追加	補正 修正減少	計
他勘定より受入	959,128	—	—	959,128
一般会計より受入	6	—	—	6
未経過保険料受入	27,987	—	—	27,987
支払備金受入	163,127	—	—	163,127
運用収入	90,193	—	—	90,193
雑収入	19,774	—	—	19,774
計	1,260,216	—	—	1,260,216
（歳　　出）				
労働安全衛生対策費	24,902	—	—	24,902

（単位　百万円）

（歳出）	当初	補正 追加	補正 修正減少	計
保険給付費	766,649	—	—	766,649
職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	5,117	—	—	5,117
職務上年金給付費等交付金	4,531	—	—	4,531
社会復帰促進等事業費	130,242	—	—	130,242
独立行政法人労働者健康安全機構運営費	12,078	—	—	12,078
独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費	5,267	—	—	5,267
仕事生活調和推進費	12,716	—	—	12,716
中小企業退職金共済等事業費	1,383	—	—	1,383
独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	279	—	—	279
個別労働紛争対策費	1,843	—	—	1,843
業務取扱費	84,395	698	△ 479	84,614
施設整備費	2,708	—	—	2,708
保険料返還金等徴収勘定へ繰入	52,018	—	—	52,018
予備費	2,300	—	—	2,300
計	1,106,427	698	△ 479	1,106,646

（2）　雇　用　勘　定

「「強い経済」を実現する総合経済対策」の一環として、地域共生社会を実現するための地域若者サポートステーション相談支援体制強化事業等に必要な経費の追加を行うものである。

この勘定の予算補正の大要は、次のとおりである。

（単位　百万円）

（歳入）	当初	補正 追加	補正 修正減少	計
他勘定より受入	2,327,722	—	—	2,327,722
一般会計より受入	27,334	—	—	27,334
運用収入	270	—	—	270
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金	35	—	—	35
雑収入	39,340	—	—	39,340
計	2,394,701	—	—	2,394,701
（歳出）				
労使関係安定形成促進費	368	—	—	368
男女均等雇用対策費	41,123	—	—	41,123
中小企業退職金共済等事業費	6,229	—	—	6,229
独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	27	—	—	27

（単位　百万円）

（歳出）	当初	補正		計
		追加	修正減少	
個別労働紛争対策費	2,046	—	—	2,046
職業紹介事業等実施費	86,993	52	—	87,045
地域雇用機会創出等対策費	115,090	—	—	115,090
高齢者等雇用安定・促進費	224,021	46	—	224,067
失業等給付費	1,335,653	—	—	1,335,653
就職支援法事業費	23,288	—	—	23,288
職業能力開発強化費	65,588	19	—	65,607
若年者等職業能力開発支援費	3,690	179	—	3,869
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	74,430	50	—	74,481
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	5,558	—	—	5,558
障害者職業能力開発支援費	1,596	—	—	1,596
技能継承・振興推進費	4,844	—	—	4,844
独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	1,857	—	—	1,857
業務取扱費	127,058	—	—	127,058
施設整備費	4,781	—	—	4,781
保険料返還金等徴収勘定へ繰入	18,715	—	—	18,715
予備費	48,711	—	—	48,711
計	2,191,667	346	—	2,192,013

6　年金特別会計

業務勘定

「「強い経済」を実現する総合経済対策」の一環として、政府職員及び国民年金等事務職員の賃上げ環境の整備に必要な経費を追加するとともに、既定経費の不用に伴い、修正減少を行うものである。

この勘定の予算補正の大要は、次のとおりである。

（単位　百万円）

（歳入）	当初	補正		計
		追加	修正減少	
一般会計より受入	110,667	818	—	111,485
子ども・子育て支援特別会計より受入	2,122	—	—	2,122
他勘定より受入	391,528	—	—	391,528
特別保健福祉事業資金より受入	52	—	—	52
事業主拠出金収入	722,009	—	—	722,009
独立行政法人福祉医療機構納付金	35	—	—	35

（単位　百万円）

（歳入）	当初	補正 追加	補正 修正減少	計
雑収入	1,141	—	—	1,141
前年度剰余金受入	18,663	—	—	18,663
計	1,246,216	818	—	1,247,034
（歳出）				
業務取扱費	42,248	892	△ 73	43,066
社会保険オンラインシステム費	113,773	—	—	113,773
日本年金機構運営費	367,734	—	—	367,734
独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源健康勘定へ繰入	43	—	—	43
諸支出金	345	—	—	345
一般会計へ繰入	52	—	—	52
児童手当等子ども・子育て支援特別会計へ繰入	722,009	—	—	722,009
予備費	12	—	—	12
計	1,246,216	892	△ 73	1,247,034

7　子ども・子育て支援特別会計

子ども・子育て支援勘定

「「強い経済」を実現する総合経済対策」の一環として、地域共生社会を実現するための保育士・幼稚園教諭等の処遇改善に必要な経費等を追加するとともに、既定経費の不用に伴い、修正減少を行うものである。

この勘定の予算補正の大要は、次のとおりである。

（単位　百万円）

（歳入）	当初	補正 追加	補正 修正減少	計
年金特別会計より受入	722,009	—	—	722,009
事業主拠出金収入	29,401	—	—	29,401
一般会計より受入	2,609,311	—	△ 70	2,609,241
積立金より受入	127,997	38,930	—	166,927
子ども・子育て支援特例公債金	1,139,736	—	—	1,139,736
雑収入	13,968	—	—	13,968
前年度剰余金受入	68,951	67,769	—	136,719
計	4,711,372	106,698	△ 70	4,818,001
（歳出）				
児童手当交付金	2,166,585	—	—	2,166,585
妊婦のための支援給付費	83,850	—	—	83,850
子ども・子育て支援推進費	1,893,409	86,084	—	1,979,493

（単位　百万円）

（歳出）	当初	補正 追加	補正 修正減少	計
地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費	461,364	1,925	—	463,289
業務取扱費	4,474	3,550	△ 70	7,954
出生後休業支援等給付費等育児休業等給付勘定へ繰入	80,456	—	—	80,456
諸支出金	446	—	—	446
子ども・子育て支援特例公債事務取扱費一般会計へ繰入	1	—	—	1
一般会計へ繰入	—	15,139	—	15,139
国債整理基金特別会計へ繰入	16,789	—	—	16,789
予備費	4,000	—	—	4,000
計	4,711,372	106,699	△ 70	4,818,001

8　食料安定供給特別会計

（1）　食糧管理勘定

「「強い経済」を実現する総合経済対策」の一環として、食料安全保障を確立するため行う米穀販売・管理業務の民間団体への委託に必要な経費の追加のほか、主要食糧及び輸入飼料の買入代金の財源に充てるための食糧証券収入等の修正減少を行うものである。

この勘定の予算補正の大要は、次のとおりである。

（単位　百万円）

（歳入）	当初	補正 追加	補正 修正減少	計
食糧売払代	569,052	—	—	569,052
輸入食糧納付金	526	24,773	—	25,299
一般会計より受入	84,300	—	—	84,300
食糧証券収入	274,820	—	△ 92,810	182,010
雑収入	11,143	222	—	11,365
前年度剰余金受入	—	50,395	—	50,395
計	939,840	75,390	△ 92,810	922,421
（歳出）				
食糧買入費	606,841	—	—	606,841
食糧管理費	38,713	9,530	—	48,242
交付金等他勘定へ繰入	58,656	—	△ 29	58,627
融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	0	—	—	0
国債整理基金特別会計へ繰入	153,631	—	△ 26,920	126,711
予備費	82,000	—	—	82,000
計	939,840	9,530	△ 26,949	922,421

（２） 農業再保険勘定

既定経費の不用に伴い、事務取扱費業務勘定へ繰入等の修正減少を行うものである。

この勘定の予算補正の大要は、次のとおりである。

（単位　百万円）

（歳入）	当初	補正 追加	補正 修正減少	計
農業再保険収入	61,828	—	△ 80	61,748
再保険料	202	—	—	202
一般会計より受入	54,303	—	△ 80	54,224
前年度繰越資金受入	7,322	—	—	7,322
積立金より受入	38,838	—	—	38,838
雑収入	250	—	—	250
計	100,916	—	△ 80	100,837
（歳出）				
農業再保険費及交付金	78,709	—	—	78,709
事務取扱費業務勘定へ繰入	992	—	△ 80	913
予備費	17,100	—	—	17,100
計	96,801	—	△ 80	96,722

（３） 漁業共済保険勘定

既定経費の不用に伴い、事務取扱費業務勘定へ繰入等の修正減少を行うものである。

この勘定の予算補正の大要は、次のとおりである。

（単位　百万円）

（歳入）	当初	補正 追加	補正 修正減少	計
漁業共済保険収入	27,045	—	△ 1	27,044
保険料	0	—	—	0
一般会計より受入	11,432	—	△ 1	11,431
前年度繰越資金受入	15,613	—	—	15,613
雑収入	0	—	—	0
計	27,045	—	△ 1	27,044
（歳出）				
漁業共済保険費及交付金	8,976	—	—	8,976
事務取扱費業務勘定へ繰入	116	—	△ 1	115
国債整理基金特別会計へ繰入	2,340	—	—	2,340
予備費	70	—	—	70
計	11,502	—	△ 1	11,501

（4） 業　務　勘　定

「「強い経済」を実現する総合経済対策」の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備に必要な経費の追加のほか、既定経費の不用に伴い、事務取扱費等の修正減少を行うものである。

この勘定の予算補正の大要は、次のとおりである。

（単位　百万円）

（歳　　入）	当　初	補正		計
		追　加	修正減少	
他勘定より受入	24,115	—	△　110	24,005
雑　収　入	0	—	—	0
計	24,115	—	△　110	24,005
（歳　　出）				
事務取扱費	23,965	1	△　110	23,855
予　備　費	150	—	—	150
計	24,115	1	△　110	24,005

（5） 国営土地改良事業勘定

「「強い経済」を実現する総合経済対策」の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備に必要な経費の追加のほか、既定経費の不用に伴い、土地改良事業工事諸費等の修正減少を行うものである。

この勘定の予算補正の大要は、次のとおりである。

（単位　百万円）

（歳　　入）	当　初	補正		計
		追　加	修正減少	
一般会計より受入	3,811	—	△　6	3,805
土地改良事業費負担金収入	3,571	—	—	3,571
借　入　金	900	—	—	900
雑　収　入	114	—	—	114
前年度剰余金受入	24	—	—	24
計	8,420	—	△　6	8,413
（歳　　出）				
土地改良事業費	4,225	—	—	4,225
土地改良事業工事諸費	443	2	△　9	437
土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入	746	—	—	746
東日本大震災復興土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入	1	—	—	1
東日本大震災復興土地改良事業費負担金等収入東日本大震災復興特別会計へ繰入	26	—	—	26
国債整理基金特別会計へ繰入	2,798	—	—	2,798
予　備　費	180	—	—	180

（単位　百万円）

（歳　　出）	当　初	補正 追加	補正 修正減少	計
計	8,420	2	△ 9	8,413

9　国有林野事業債務管理特別会計

既定経費の不用に伴い、国債整理基金特別会計へ繰入等の修正減少を行うものである。

この会計の予算補正の大要は、次のとおりである。

（単位　百万円）

（歳　　入）	当　初	補正 追加	補正 修正減少	計
一般会計より受入	33,395	—	△ 381	33,014
借入金	301,300	—	—	301,300
計	334,695	—	△ 381	334,314
（歳　　出）				
国債整理基金特別会計へ繰入	334,695	—	△ 381	334,314

10　自動車安全特別会計

（1）　自動車事故対策勘定

「「強い経済」を実現する総合経済対策」の一環として、地域共生社会の実現等のため、被害者保護増進等事業に関する調査の民間団体等への委託等に必要な経費の追加を行うものである。

この勘定の予算補正の大要は、次のとおりである。

（単位　百万円）

（歳　　入）	当　初	補正 追加	補正 修正減少	計
賦課金収入	10,389	—	—	10,389
積立金より受入	2,796	—	—	2,796
一般会計より受入	6,500	574,060	—	580,560
償還金収入	370	—	—	370
雑収入	1,105	—	—	1,105
前年度剰余金受入	61,008	—	—	61,008
計	82,168	574,060	—	656,228
（歳　　出）				
被害者保護増進等事業費	10,184	5,082	—	15,266
独立行政法人自動車事故対策機構運営費	9,032	3,107	—	12,140
独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費	515	1,763	—	2,278
自動車損害賠償保障事業費	1,262	—	—	1,262
業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入	1,177	48	—	1,225

（単位　百万円）

（歳出）	当初	補正 追加	補正 修正減少	計
再保険及保険費	69	—	—	69
予備費	50	—	—	50
計	22,290	10,000	—	32,290

（2）　自動車検査登録勘定

「「強い経済」を実現する総合経済対策」の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備による業務取扱費等の追加のほか、既定経費の不用に伴い、業務取扱費の修正減少を行うものである。

この勘定の予算補正の大要は、次のとおりである。

（単位　百万円）

（歳入）	当初	補正 追加	補正 修正減少	計
検査登録印紙収入	26,668	—	—	26,668
検査登録手数料収入	11,860	—	—	11,860
一般会計より受入	260	5	—	265
他勘定より受入	1,177	48	—	1,225
雑収入	145	—	—	145
前年度剰余金受入	4,886	—	—	4,886
計	44,997	53	—	45,050
（歳出）				
独立行政法人自動車技術総合機構運営費	1,712	—	—	1,712
独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費	1,506	—	—	1,506
業務取扱費	37,862	53	△ 0	37,916
施設整備費	2,400	—	—	2,400
予備費	100	—	—	100
計	43,580	53	△ 0	43,633

（3）　空港整備勘定

「「強い経済」を実現する総合経済対策」の一環として、地域の生活環境を支える基幹産業を支援・活性化するため、空港整備事業等に必要な経費の追加を行うとともに、空港整備事業に係る施設の整備の財源に充てるための借入金の追加を行うものである。

この勘定の予算補正の大要は、次のとおりである。

（単位　百万円）

（歳入）	当初	補正 追加	補正 修正減少	計
空港使用料収入	243,835	—	—	243,835
一般会計より受入	38,269	—	—	38,269
地方公共団体工事費負担金収入	7,895	167	—	8,062

（単位　百万円）

（歳入）	当初	補正 追加	補正 修正減少	計
借入金	11,200	6,100	—	17,300
償還金収入	9,200	—	—	9,200
空港等財産処分収入	1,253	—	—	1,253
雑収入	55,330	—	—	55,330
前年度剰余金受入	22,000	—	—	22,000
計	388,981	6,267	—	395,248
（歳出）				
空港等維持運営費	158,072	—	—	158,072
空港整備事業費	130,784	4,152	—	134,936
北海道空港整備事業費	9,020	27	—	9,047
離島空港整備事業費	3,623	—	—	3,623
沖縄空港整備事業費	11,346	1,388	—	12,734
航空路整備事業費	27,343	—	—	27,343
成田国際空港等整備事業資金貸付金	10,900	—	—	10,900
空港等整備事業工事諸費	1,839	—	—	1,839
空港等災害復旧事業費	2,768	700	—	3,468
国債整理基金特別会計へ繰入	32,987	—	—	32,987
予備費	300	—	—	300
計	388,981	6,267	—	395,248

11　東日本大震災復興特別会計

「「強い経済」を実現する総合経済対策」の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備に必要な経費及び復興債の償還費用の財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れに必要な経費等を追加するとともに、既定経費の不用等に伴う修正減少を行うものである。

この会計の予算補正の大要は、次のとおりである。

（単位　百万円）

（歳入）	当初	補正 追加	補正 修正減少	計
復興特別所得税	476,000	41,800	—	517,800
一般会計より受入	221	26,080	—	26,300
特別会計より受入	26	—	—	26
復興公債金	121,100	—	△ 121,100	—
公共事業費負担金収入	5	—	—	5
雑収入	48,892	14,038	—	62,930
前年度剰余金受入	—	160,485	—	160,485
計	646,244	242,403	△ 121,100	767,547

（1） 歳　　入

① 復興特別所得税

補　　正　　41,800(百万円)

復興特別所得税は、還付税額が減少するものと見込まれること等から、最近までの収入実績等を勘案して増加見込額を計上したものである。

② 一般会計より受入

補　　正　　26,080(百万円)

一般会計より受入は、「特別会計に関する法律」(平 19 法 23)等に基づく復興費用及び復興債の償還費用の財源に充てるため、一般会計の6年度の決算上の剰余金のうち 14,338 百万円及び一般会計の税外収入の受入見込等による増加見込額 11,741 百万円を計上したものである。

③ 復興公債金

補　　正　　△　121,100(百万円)

復興公債金は、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平 23 法 117)に基づく公債発行予定額の減少に伴う公債金収入の減少額を計上したものである。

④ 雑　　収　　入

補　　正　　14,038(百万円)

雑収入は、一般社団法人全国信用保証協会連合会の経営安定関連保証等特別基金に係る返納金の収入見込等による増加見込額を計上したものである。

⑤ 前年度剰余金受入

補　　正　　160,485(百万円)

前年度剰余金受入は、「特別会計に関する法律」(平 19 法 23)に基づく前年度の決算上の剰余金のうち、復興費用及び復興債の償還費用の財源に充てるための受入額を計上したものである。

（2） 歳　　出

① 政府職員の賃上げ環境の整備

追　　加　　242(百万円)

上記の追加額の内訳は、次のとおりである。

(単位　百万円)

環境省共通費	153
復興庁共通費	89
東日本大震災復興国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費	0
内閣共通費	0
計	242

② 国営追悼・祈念施設整備事業

追　　加　　211(百万円)

上記の追加額は、復興の姿の発信と震災の記憶・教訓の継承を図るため行う国営追悼・祈念施設整備に必要な経費である。

③ 復興債償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入

追　　加　　222,794(百万円)

上記の追加額は、「特別会計に関する法律」(平 19 法 23)に基づく復興債の償還費用の財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れに必要な経費である。

④ 既定経費の減額

修正減少　　△　101,944(百万円)

(イ) 復興加速化・福島再生予備費の減額

修正減少　　△　47,000(百万円)

既定の復興加速化・福島再生予備費を修正減少するものである。

(ロ) 既定経費の減額

修正減少　　△　54,944(百万円)

既定経費の不用額は 54,944 百万円である。このうち、復興債費に係るものは、14,702 百万円である。

既定経費の不用に伴う修正減少額の所管別内訳は、次のとおりである。

(単位　百万円)

復興庁	△	40,242
財務省	△	14,702
計	△	54,944

12　国庫債務負担行為の追加

次のとおり、所要の国庫債務負担行為の追加を行うこととしている。

（単位　百万円）

	限度額
エネルギー対策特別会計	555,674
自動車安全特別会計	4,117
計	559,791

第４　財政投融資

今回の予算補正においては、「「強い経済」を実現する総合経済対策」を踏まえ、生活の安全保障・物価高への対応や、防衛力と外交力の強化等の取組を推進すべく、自動車安全特別会計(空港整備勘定)等６機関に対し、総額44,777億円の財政投融資計画の追加(財政融資23,327億円、産業投資2,700億円及び政府保証18,750億円)を行うこととしている。

１　運　　用

（１）　自動車安全特別会計(空港整備勘定)

能登空港の災害復旧支援等を行うため、事業費を63億円追加することとし、このために必要な資金として自己資金等２億円を見込むほか、財政投融資61億円を追加することとしている。

（２）　株式会社国際協力銀行

日米間の関税合意に基づく投資イニシアティブの着実な履行等に向け、海外に事業を展開する企業への出融資等を行うため、事業規模を73,000億円追加することとし、このために必要な資金として自己資金等32,150億円を見込むほか、財政投融資40,850億円を追加することとしている。

（３）　独立行政法人福祉医療機構

物価上昇の影響を受けた医療機関や福祉施設等の資金繰りを支援するため、貸付規模を2,756億円追加することとし、このために必要な資金として、財政投融資2,756億円を追加することとしている。

（４）　国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター

効率的な医療提供体制の構築に向けた病院の設備の整備を推進するため、事業費を15億円計上することとし、このために必要な資金として、財政投融資15億円を計上することとしている。

（５）　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構

海上輸送の効率化に向けた事業を支援するため、事業費を95億円追加することとし、このために必要な資金として、財政投融資95億円を追加することとしている。

（６）　株式会社日本政策投資銀行

半導体関連産業や省エネ・再エネ、ＧＸ等の官民が連携した成長投資による強い経済の実現、地域の基幹産業の活性化や地方の暮らしの安定等に資する民間の取組を推進するため、出融資規模を1,000億円追加することとし、このために必要な資金として、財政投融資1,000億円を追加することとしている。

２　原　　資

今回の予算補正における財政投融資計画の追加に伴って必要となる原資は、総額44,777億円であり、この財源として、財政融資資金23,327億円、財政投融資特別会計投資勘定2,700億円及び政府保証外債18,750億円を予定している。

なお、令和７年度財政投融資計画の改定の概要は、次のとおりである。

（単位　億円）

機　関　名	当初計画	補　正	改定計画
自動車安全特別会計	112	61	173
株式会社国際協力銀行	14,680	40,850	55,530
独立行政法人福祉医療機構	1,946	2,756	4,702
国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	—	15	15

（単位　億円）

機　　関　　名	当初計画	補　　正	改定計画
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	630	95	725
株式会社日本政策投資銀行	7,200	1,000	8,200
小　　計	24,568	44,777	69,345
食料安定供給特別会計外26機関	97,249	—	97,249
合　　計	121,817	44,777	166,594

（参考）　このほか、独立行政法人福祉医療機構については、令和7年度特別会計予算総則第21条第3項に基づき、財政融資資金の長期運用予定額を973億円増額している。

付　　表

1　令和７年度一般会計歳入歳出予算補正(第１号)経常部門及び投資部門区分表

（単位　億円）

区　　分	７年度成立予算額（Ａ）	改７年度予算額（Ｂ）	比較増△減額（Ｂ－Ａ）
Ⅰ　経　常　部　門			
（歳　　入）			
租税及印紙収入	777,795	806,585	28,790
税　外　収　入	81,547	89,565	8,018
公　債　金	218,561	300,131	81,570
前年度剰余金受入	―	27,129	27,129
小　　計	1,077,903	1,223,410	145,507
投資部門へ充当	△　2,803	△　9,092	△　6,289
計	1,075,100	1,214,318	139,218
（歳　　出）			
一　般　経　費	1,067,705	1,199,826	132,120
予　備　費	7,395	14,493	7,098
計	1,075,100	1,214,318	139,218
Ⅱ　投　資　部　門			
（歳　　入）			
租税及印紙収入	395	395	―
税　外　収　入	5,771	7,907	2,137
公　債　金	67,910	103,300	35,390
小　　計	74,076	111,602	37,527
経常部門から充当	2,803	9,092	6,289
計	76,878	120,694	43,816
（歳　　出）			
公共事業関係費、施設費等	76,878	120,694	43,816
Ⅲ　合　　計	1,151,978	1,335,012	183,034

（備考）１　７年度の補正(第１号)後の公債金収入の総額は 403,431 億円であり、その内訳は次のとおりである。

⑴　経常部門の「公債金」(300,131 億円)は、「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」(平 24 法 101)第３条第１項の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額である。

⑵　投資部門の「公債金」(103,300億円)は、「財政法」(昭22法34)第4条第1項ただし書の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額である。

２　「公共事業関係費、施設費等」には、出資金及び貸付金が含まれる。

(付) 投 資 部 門 歳 出 内 訳

(単位　億円)

区　　分	7年度成立予算額(A)	改7年度予算額(B)	比較増△減額(B－A)
Ⅰ 公共事業費			
㈠ 公共事業関係費	60,249	85,609	25,359
特定財源見合	6,033	8,170	2,137
財政法公債対象	54,216	77,439	23,223
㈡ その他施設費	12,345	25,437	13,092
特定財源見合	133	180	47
財政法公債対象	12,212	25,257	13,045
Ⅱ 出資金	3,155	8,496	5,341
(財政法公債対象)			
Ⅲ 貸付金	1,129	1,152	23
(財政法公債対象)			
Ⅳ 合計	76,878	120,694	43,816
特定財源見合	6,166	8,349	2,184
財政法公債対象	70,713	112,345	41,632

(備考) 1　7年度の補正(第1号)後の「財政法公債対象経費」112,345億円の内訳は、第2一般会計(B)歳入3公債金(40頁)の説明に掲げられているとおりである。

2　上記の「公共事業関係費」の計数は、主要経費別分類の公共事業関係費の計数から、(1)経常部門の歳出としている住宅対策諸費(住宅建設事業調査費及び独立行政法人住宅金融支援機構出資金を除く。)及び民間都市開発推進機構補給金、(2)投資部門の「出資金」として整理している国立研究開発法人森林研究・整備機構出資金、独立行政法人住宅金融支援機構出資金及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金並びに(3)投資部門の「貸付金」として整理している都市開発資金貸付金、電線敷設工事資金貸付金、自動運行補助施設等設置工事資金貸付金、埠頭整備等資金貸付金、港湾開発資金貸付金、特定連絡道路工事資金貸付金、有料道路整備資金貸付金及び連続立体交差事業資金貸付金の計数を控除したものである。

3　「公共事業関係費」の「特定財源見合」の計数は、(1)航空機燃料税財源見合の空港整備事業費、(2)公共事業費負担金相当額、(3)受託工事収入人件費等相当額、(4)附帯工事費負担金人件費等相当額及び(5)河川管理費人件費等相当額の合計額である。

4　「その他施設費」の「特定財源見合」の計数は、(1)電波利用料財源見合の施設整備費相当額及び(2)牛肉等関税財源見合の施設整備費相当額の合計額である。

2　令和７年度一般会計歳入歳出予算補正(第１号)額調

(１)　歳入予算補正区分表

(単位　千円)

区分	７年度成立予算額	補正額 追加額	補正額 修正減少額	補正額 差引額	改７年度予算額
租税及印紙収入	77,819,000,000	3,211,000,000	△ 332,000,000	2,879,000,000	80,698,000,000
官業益金及官業収入	51,779,865	—	—	—	51,779,865
政府資産整理収入	290,826,567	2,935,219	—	2,935,219	293,761,786
雑収入	8,389,166,356	1,014,049,841	△ 1,491,063	1,012,558,778	9,401,725,134
公債金	28,647,072,460	11,696,000,000	—	11,696,000,000	40,343,072,460
前年度剰余金受入	—	2,712,880,582	—	2,712,880,582	2,712,880,582
計	115,197,845,248	18,636,865,642	△ 333,491,063	18,303,374,579	133,501,219,827

(２)　歳出予算補正主要経費別表

(単位　千円)

事項	７年度成立予算額	補正額 追加額	補正額 修正減少額	補正額 差引額	改７年度予算額
社会保障関係費					
1　年金給付費	13,691,642,004	—	—	—	13,691,642,004
2　医療給付費	12,336,830,661	42,983,839	△ 2,384,546	40,599,293	12,377,429,954
3　介護給付費	3,727,384,851	—	△ 1,576,181	△ 1,576,181	3,725,808,670
4　少子化対策費	3,521,311,578	17,788,960	—	17,788,960	3,539,100,538
5　生活扶助等社会福祉費	4,527,484,514	1,325,785,629	△ 6,012,248	1,319,773,381	5,847,257,895
6　保健衛生対策費	443,391,127	1,290,765,025	△ 1,229,147	1,289,535,878	1,732,927,005
7　雇用労災対策費	45,782,772	638,091	△ 4,243	633,848	46,416,620
計	38,293,827,507	2,677,961,544	△ 11,206,365	2,666,755,179	40,960,582,686
文教及び科学振興費					
1　義務教育費国庫負担金	1,620,953,000	71,548,000	—	71,548,000	1,692,501,000
2　科学技術振興費	1,422,132,948	1,277,691,471	△ 315,340	1,277,376,131	2,699,509,079
3　文教施設費	73,557,460	271,256,731	—	271,256,731	344,814,191
4　教育振興助成費	2,422,692,497	541,816,065	—	541,816,065	2,964,508,562
5　育英事業費	116,675,714	4,341,616	△ 25,591	4,316,025	120,991,739
計	5,656,011,619	2,166,653,883	△ 340,931	2,166,312,952	7,822,324,571
国債費	28,217,876,364	1,132,311,236	△ 1,160,402,535	△ 28,091,299	28,189,785,065
恩給関係費	62,253,707	601,029	△ 325,342	275,687	62,529,394
地方交付税交付金	18,679,237,150	1,304,124,346	—	1,304,124,346	19,983,361,496
地方特例交付金	193,600,000	—	—	—	193,600,000
防衛関係費	8,669,056,598	1,475,927,850	△ 2,701,410	1,473,226,440	10,142,283,038
下記繰入れ除く	8,669,056,598	847,211,592	△ 2,701,410	844,510,182	9,513,566,780
防衛力強化資金繰入れ	—	628,716,258	—	628,716,258	628,716,258
公共事業関係費					
1　治山治水対策事業費	962,738,000	400,052,393	△ 562,751	399,489,642	1,362,227,642

（単位　千円）

事項	7年度成立予算額	補正額 追加額	補正額 修正減少額	補正額 差引額	改7年度予算額
2　道路整備事業費	1,672,077,000	408,454,243	△ 643,839	407,810,404	2,079,887,404
3　港湾空港鉄道等整備事業費	413,580,000	95,863,216	△ 168,425	95,694,791	509,274,791
4　住宅都市環境整備事業費	730,158,000	187,187,658	△ 103,684	187,083,974	917,241,974
5　公園水道廃棄物処理等施設整備費	222,280,000	112,683,151	△ 75,560	112,607,591	334,887,591
6　農林水産基盤整備事業費	608,044,000	303,697,258	△ 649,883	303,047,375	911,091,375
7　社会資本総合整備事業費	1,334,365,000	435,976,081	—	435,976,081	1,770,341,081
8　推進費等	82,838,000	12,310,000	—	12,310,000	95,148,000
小計	6,026,080,000	1,956,224,000	△ 2,204,142	1,954,019,858	7,980,099,858
9　災害復旧等事業費	59,672,000	585,798,000	—	585,798,000	645,470,000
計	6,085,752,000	2,542,022,000	△ 2,204,142	2,539,817,858	8,625,569,858
経済協力費	505,018,304	177,928,674	△ 203,068	177,725,606	682,743,910
中小企業対策費	169,461,468	884,351,854	△ 147,483	884,204,371	1,053,665,839
エネルギー対策費	811,103,878	279,773,856	—	279,773,856	1,090,877,734
食料安定供給関係費	1,260,866,065	510,675,662	△ 443,181	510,232,481	1,771,098,546
その他の事項経費	5,854,297,900	5,636,290,284	△ 17,046,089	5,619,244,195	11,473,542,095
皇室費	11,371,993	327,233	△ 287,085	40,148	11,412,141
国会	130,442,875	11,395,910	△ 704,436	10,691,474	141,134,349
裁判所	335,192,439	26,770,066	△ 570,294	26,199,772	361,392,211
会計検査院	16,342,468	635,979	△ 239,614	396,365	16,738,833
内閣	118,996,831	84,014,675	△ 475,305	83,539,370	202,536,201
内閣府	760,581,324	2,229,879,025	△ 1,837,876	2,228,041,149	2,988,622,473
デジタル庁	475,249,835	268,992,875	△ 137,272	268,855,603	744,105,438
総務省	383,721,973	403,318,633	△ 796,314	402,522,319	786,244,292
法務省	743,637,952	70,644,208	△ 2,107,154	68,537,054	812,175,006
外務省	359,804,001	57,784,694	△ 2,200,907	55,583,787	415,387,788
財務省	959,988,957	443,777,678	△ 884,839	442,892,839	1,402,881,796
文部科学省	212,031,934	45,849,989	△ 135,813	45,714,176	257,746,110
厚生労働省	231,754,444	86,051,785	△ 1,571,216	84,480,569	316,235,013
農林水産省	216,637,076	8,549,726	△ 2,904,051	5,645,675	222,282,751
経済産業省	123,400,562	943,176,677	△ 601,440	942,575,237	1,065,975,799
国土交通省	692,974,750	821,750,035	△ 1,477,557	820,272,478	1,513,247,228
環境省	82,168,486	133,371,096	△ 114,916	133,256,180	215,424,666
予備費	739,482,688	709,772,907	—	709,772,907	1,449,255,595
合計	115,197,845,248	19,498,395,125	△ 1,195,020,546	18,303,374,579	133,501,219,827

（3） 歳出予算補正所管別表

（単位　千円）

所管別	7年度成立予算額	補正額 追加額	補正額 修正減少額	補正額 差引額	改7年度予算額
皇室費	11,371,993	327,233	△ 287,085	40,148	11,412,141
国会	131,538,232	11,395,910	△ 704,436	10,691,474	142,229,706
裁判所	335,192,439	26,770,066	△ 570,294	26,199,772	361,392,211
会計検査院	16,342,468	635,979	△ 239,614	396,365	16,738,833
内閣	121,549,836	84,014,675	△ 475,305	83,539,370	205,089,206
内閣府	5,276,836,463	2,905,090,448	△ 2,021,021	2,903,069,427	8,179,905,890
デジタル庁	475,249,835	268,992,875	△ 137,272	268,855,603	744,105,438
総務省	19,386,124,379	1,831,782,635	△ 905,964	1,830,876,671	21,217,001,050
法務省	743,637,952	70,644,208	△ 2,107,154	68,537,054	812,175,006
外務省	744,800,654	183,978,222	△ 2,200,907	181,777,315	926,577,969
財務省	30,142,573,759	2,953,781,484	△ 1,161,289,256	1,792,492,228	31,935,065,987
文部科学省	5,509,364,688	1,606,114,624	△ 428,167	1,605,686,457	7,115,051,145
厚生労働省	34,306,422,595	2,290,797,811	△ 12,961,303	2,277,836,508	36,584,259,103
農林水産省	2,095,674,574	875,476,371	△ 4,030,802	871,445,569	2,967,120,143
経済産業省	850,598,303	2,207,094,227	△ 750,727	2,206,343,500	3,056,941,803
国土交通省	6,071,916,829	3,062,395,974	△ 3,061,313	3,059,334,661	9,131,251,490
環境省	309,593,651	271,890,791	△ 148,516	271,742,275	581,335,926
防衛省	8,669,056,598	847,211,592	△ 2,701,410	844,510,182	9,513,566,780
合計	115,197,845,248	19,498,395,125	△ 1,195,020,546	18,303,374,579	133,501,219,827

3　令和７年度特別会計歳入歳出予算補正(特第１号)額調

（単位　千円）

会計名		7年度成立予算額	補正額 追加額	補正額 修正減少額	補正額 差引額	改7年度予算額
交付税及び譲与税配付金						
	歳入	51,631,340,774	1,689,289,483	△ 208,000,000	1,481,289,483	53,112,630,257
	歳出	50,719,300,171	1,486,589,483	△ 200,000	1,486,389,483	52,205,689,654
国債整理基金						
	歳入	222,118,500,012	20,998,462,832	△22,400,551,086	△ 1,402,088,254	220,716,411,758
	歳出	222,118,500,012	20,998,464,909	△22,400,553,163	△ 1,402,088,254	220,716,411,758
財政投融資						
財政融資資金勘定						
	歳入	21,638,208,346	2,011,951,524	△ 213,762,596	1,798,188,928	23,436,397,274
	歳出	21,638,208,346	2,000,215,504	△ 202,026,576	1,798,188,928	23,436,397,274
投資勘定						
	歳入	851,790,046	410,622,170	△ 280,242,014	130,380,156	982,170,202
	歳出	851,790,046	330,380,156	△ 200,000,000	130,380,156	982,170,202
特定国有財産整備勘定						
	歳入	40,439,908	—	—	—	40,439,908
	歳出	4,072,404	—	—	—	4,072,404
エネルギー対策						
エネルギー需給勘定						
	歳入	2,984,637,341	817,631,752	—	817,631,752	3,802,269,093
	歳出	2,984,637,341	817,631,752	—	817,631,752	3,802,269,093
電源開発促進勘定						
	歳入	420,929,444	86,761,314	—	86,761,314	507,690,758
	歳出	420,929,444	86,761,314	—	86,761,314	507,690,758
原子力損害賠償支援勘定						
	歳入	12,169,336,286	—	—	—	12,169,336,286
	歳出	12,169,336,286	—	—	—	12,169,336,286
先端半導体・人工知能関連技術勘定						
	歳入	332,800,000	252,487,619	—	252,487,619	585,287,619
	歳出	332,800,000	252,487,619	—	252,487,619	585,287,619
労働保険						
労災勘定						
	歳入	1,260,215,646	—	—	—	1,260,215,646
	歳出	1,106,427,217	697,959	△ 479,058	218,901	1,106,646,118
雇用勘定						
	歳入	2,394,700,619	—	—	—	2,394,700,619
	歳出	2,191,667,055	346,139	—	346,139	2,192,013,194
徴収勘定						
	歳入	4,257,725,436	—	—	—	4,257,725,436
	歳出	4,257,725,436	—	—	—	4,257,725,436
年金						
業務勘定						
	歳入	1,246,216,154	818,159	—	818,159	1,247,034,313
	歳出	1,246,216,154	891,640	△ 73,481	818,159	1,247,034,313

（単位　千円）

会計名	7年度成立予算額	補正額 追加額	補正額 修正減少額	補正額 差引額	改7年度予算額
その他の勘定					
歳入	99,071,331,829	—	—	—	99,071,331,829
歳出	99,071,331,829	—	—	—	99,071,331,829
子ども・子育て支援					
子ども・子育て支援勘定					
歳入	4,711,372,242	106,698,465	△ 69,682	106,628,783	4,818,001,025
歳出	4,711,372,242	106,699,062	△ 70,279	106,628,783	4,818,001,025
育児休業等給付勘定					
歳入	1,068,697,363	—	—	—	1,068,697,363
歳出	1,068,697,363	—	—	—	1,068,697,363
食料安定供給					
食糧管理勘定					
歳入	939,840,290	75,390,495	△ 92,810,000	△ 17,419,505	922,420,785
歳出	939,840,290	9,529,774	△ 26,949,279	△ 17,419,505	922,420,785
農業再保険勘定					
歳入	100,916,245	—	△ 79,693	△ 79,693	100,836,552
歳出	96,801,256	—	△ 79,693	△ 79,693	96,721,563
漁業共済保険勘定					
歳入	27,044,909	—	△ 656	△ 656	27,044,253
歳出	11,501,857	—	△ 656	△ 656	11,501,201
業務勘定					
歳入	24,114,989	—	△ 109,628	△ 109,628	24,005,361
歳出	24,114,989	810	△ 110,438	△ 109,628	24,005,361
国営土地改良事業勘定					
歳入	8,419,830	—	△ 6,410	△ 6,410	8,413,420
歳出	8,419,830	2,392	△ 8,802	△ 6,410	8,413,420
その他の勘定					
歳入	255,144,982	—	—	—	255,144,982
歳出	254,129,092	—	—	—	254,129,092
国有林野事業債務管理					
歳入	334,695,285	—	△ 381,161	△ 381,161	334,314,124
歳出	334,695,285	—	△ 381,161	△ 381,161	334,314,124
自動車安全					
自動車事故対策勘定					
歳入	82,168,027	574,059,824	—	574,059,824	656,227,851
歳出	22,290,127	10,000,000	—	10,000,000	32,290,127
自動車検査登録勘定					
歳入	44,996,731	53,119	—	53,119	45,049,850
歳出	43,579,760	53,205	△ 86	53,119	43,632,879
空港整備勘定					
歳入	388,981,361	6,266,910	—	6,266,910	395,248,271
歳出	388,981,361	6,266,910	—	6,266,910	395,248,271
東日本大震災復興					
歳入	646,243,623	242,402,998	△ 121,100,000	121,302,998	767,546,621
歳出	646,243,623	223,246,894	△ 101,943,896	121,302,998	767,546,621

4　消費税の収入(国分)及び消費税の収入(国分)が充てられる経費

（単位　億円）

区分	改７年度予算額
(歳入)	
消費税の収入(国分)	205,621
(歳出)	
年金	143,299
医療	123,774
介護	37,258
少子化対策	35,905
合計	340,237

(注)　「消費税の収入(国分)」の金額は、消費税の収入から地方交付税交付金(法定率分)に相当する金額を除いた金額であり、７年度における消費税の収入の予算額の 80.5/100 に相当する金額である。